

令和2年度  
第2回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

令和2年9月24日（木）

13:30～17:00

市庁舎18階 共用会議室 なみき17

- 1 開会
- 2 総合評価の実施について
  - [議題1] 公益財団法人横浜市消費者協会
  - [議題2] 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団
  - [議題3] 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団
  - [議題4] 公益財団法人よこはま学校食育財団
  - [議題5] 公益財団法人横浜企業経営支援財団
  - [議題6] 横浜交通開発株式会社
  - [議題7] 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー
  - [議題8] 横浜市信用保証協会
  - [議題9] 公益財団法人横浜市国際交流協会
  - [議題10] 一般社団法人横浜みなとみらい21
- 3 その他事務連絡
- 4 閉会



## 【目次】

1	公益財団法人横浜市消費者協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	1
(2)	団体基礎資料	5
(3)	組織図	6
2	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	7
(2)	団体基礎資料	11
(3)	組織図	12
3	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 審議資料	
(1)	総合評価シート	13
(2)	団体基礎資料	17
(3)	組織図	18
4	公益財団法人よこはま学校食育財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	19
(2)	団体基礎資料	23
(3)	組織図	24
5	公益財団法人横浜企業経営支援財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	25
(2)	団体基礎資料	29
(3)	組織図	30
6	横浜交通開発株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	31
(2)	団体基礎資料	35
(3)	組織図	36
7	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー 審議資料	
(1)	総合評価シート	37
(2)	団体基礎資料	43
(3)	組織図	44
8	横浜市信用保証協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	45
(2)	団体基礎資料	49
(3)	組織図	50

9	公益財団法人横浜市国際交流協会	審議資料	
	(1)	総合評価シート	51
	(2)	団体基礎資料	55
	(3)	組織図	56
10	一般社団法人横浜みなとみらい21	審議資料	
	(1)	総合評価シート	57
	(2)	団体基礎資料	61
	(3)	組織図	62

## 総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市消費者協会
所管課	経済局 消費経済課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	社会環境の変化に対応した消費生活総合センターの役割を随時検証するとともに、事業実施にあたっては効率的に行うことが求められる。

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 相談解決率とあっせん解決率

ア 公益的使命①	消費者の利益の保護及び増進を図り、横浜市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与する			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①消費者被害の救済のために一定の相談解決率を確保 <sup>※</sup> 98.0%以上 ※助言、情報提供、あっせん解決、解決機関への移送、情報受付記録による相談解決件数を相談受付件数で割った数値 ②消費者被害の救済のために一定のあっせん解決率を確保 <sup>※</sup> 90.6%以上 ※あっせん解決件数をあっせん解決件数とあっせん不調件数の合計で割った数値			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①相談者が納得できる解決へと導くため、複雑な契約内容の相談等について、正確かつ詳細な聴き取りを行えるよう取り組んでいる ②交渉力が乏しく紛争の自主的解決が困難な高齢者などに対しては、相談員が積極的にあっせんを行い解決に向けて取り組んでいる	エ 取組による成果	①解決に向けた助言や相談内容に適した解決機関への移送等を適切に迅速に行っている ②リフォーム工事やケーブルテレビのネット回線・スマホの抱き合わせ商法の訪問販売トラブルなどについて、粘り強くあっせん交渉を行った結果あっせん解決できている	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	①98.7% ②91.6%	①99.2% ②92.7%	①99.0% ②90.9%	-
当該年度の進捗状況	順調（あっせん解決率、相談解決率ともに目標数値を達成している）			
カ 今後の課題	①通信契約、金融商品等複雑な契約や新たなサービスでのトラブルなど、消費者の相談ニーズに応えられるよう、改善に取り組んでいく ②あっせん交渉が必要な場合は、積極的に相談員が間に入りあっせんを行い、解決に向けて取り組んでいく	キ 課題への対応	①積極的に情報収集し、新たな知識、情報をセンター全体で共有化し、相談員の相談対応能力を向上させる。また、電話システム改善等も併せて検討していく中で解決率の向上に寄与していく ②担当相談員、主任、スーパーバイザー等センター内での情報共有を密にするとともに、あっせんについても交渉を粘り強く行うことで解決に向け取り組んでいく	

## ② ツイッターによる情報発信

ア 公益的使命②	消費者の利益の保護及び増進を図り、横浜市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与する。			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	ツイッターによる継続的な情報発信 週1回以上かつ105回程度のツイート回数（年度目標） なお、若者の消費者被害を防止するため、若者に馴染みが深いツイッターでの注意喚起を導入。			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	架空請求、改元を口実とする詐欺やオリンピック関連トラブル等へのタイムリーな発信を始め、消費者にとって有用な情報発信を行なった	エ 取組による成果	年度目標数値の「週1回以上かつ105回程度」のツイート回数を達成	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	105回	105回	105回	-
当該年度の進捗状況	順調（年間目標を達成し、様々な案件に対応したツイートを行うことによって若者を中心とした消費者に注意喚起を与えた）			
カ 今後の課題	成年年齢引下げ等の消費者関連情報の内容提供及び、閲覧者数の拡大	キ 課題への対応	若者に増加している相談も含め、有用かつよりタイムリーな情報を、分かり易い内容で発信	

## (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	自主財源の確保を図り、安定的な法人運営を行なう			
イ 協約期間の主要目標	2,000,000円 消費生活総合センター内会議室の有効活用及び出前講座実施件数増により、過去3年度の利用率収入及び出前講座収入の平均値を超える収入を確保（27年度～29年度の平均値は1,818,000円）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ホームページやチラシにより、出前講座の周知 近隣事業所へ会議室案内チラシをポスティングするとともに2階エントランスに会議室の空き状況を掲示	エ 取組による成果	会議室は特に3月の稼働が2件と前年度比99件に比し、大幅に落ち込んだ影響が大きく、市の補填額を加えても収益全体の減少の7割を占める要因となった この他、シニア大学への講師派遣の件数が先方の都合により半減したことも影響した	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	1,928,000円	1,909,600円	1,799,256円	-
当該年度の進捗状況	遅れ（取り組み内容について努力したが、特に会議室について、新型コロナウイルス感染症対策による閉館や利用者の自粛の影響が大きく、全体として昨年度より実績が落ち込んだ（前年度比94.2%）			
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症対策のため現在も講演会や講座等の休止が続いており、新たな生活様式への対応が求められている	キ 課題への対応	新型コロナウイルス感染予防のための新たな生活様式に対応した会議室の運用等に取り組んでいく	

### (3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	質が高く効率的な消費生活相談サービスを安定的に提供できる職員体制の維持			
イ 協約期間の主要目標	相談員の相談対応能力の維持・向上専門知識研修:年12回開催、グループ研修:グループごとに年12回開催			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	経験年数やレベルにあった事例検討をゼミ方式で行う専門知識研修や、タイムリーな事例を題材として意見交換を行なうグループ研修等を行った	エ 取組による成果	特商法の改正内容など具体的な事例を基に内容を検討することによって法的根拠等を再確認でき、実際の相談解決の場面で大いに役立っている	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	専門知識研修 年12回開催 グループ研修 グループごとに年12回開催 (全相談員参加)	専門知識研修 年12回開催 グループ研修 グループごとに年12回開催 (全相談員参加)	専門知識研修 年12回開催 グループ研修 グループごとに年12回開催 (全相談員参加)	-
当該年度の進捗状況	順調(専門知識研修、グループ研修ともに目標数値を達成している)			
カ 今後の課題	高齢者の消費者トラブルの増加、成年年齢引き下げに伴う新たな契約トラブルの発生等、相談内容の複雑化・多様化等に対応していく	キ 課題への対応	認知症や独居の高齢者の消費者トラブル増加を受け、地域ケアプラザ等とも連携しながら、相談員の専門知識の習得に努める	

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

<p>消費生活センターの組織や運営等についての法的根拠等が整備されるとともに、国においては、成年年齢の引き下げ等への対応など消費者教育の推進や地域における消費者安全ネットワークの連携、ICTの進展や消費者支援での協働など今後の消費者政策上の新たな課題をあげており、こういった事への国の方向性を見据えながら各自治体に対しては、新たな消費者行政施策の展開が求められている。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、貸会議室や展示・情報資料室の運用方法、消費生活教室・講演会の実施方法や柔軟な出勤体制を組むことなど、新たな生活様式への対応が必要となっている。これを受けて団体としても市と協調して対応していくことが求められる。</p> <p>また、さらに、相談業務については、相談内容が多様化、高度化、複雑化する中で、相談員に幅広い知識と経験が必要とされているが、労働市場の流動性が高いことから人材が不足しており、人材の確保が重要となっている。</p>
--

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p>最新の消費者トラブルの動向を把握し、的確な相談業務を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応など上記の環境変化や将来の課題とされている国の方向性を見据えたうえで、横浜市の消費者行政を担う一員として、協会として適切に対応していく。</p> <p>相談員の人材確保については、困難性が増しているため、横浜市と団体で協力しながら引き続き努力する。また、経験が少ない相談員に対しては、専門的な知識についてはOJTによって実務経験を積み重ねるとともに、集合研修の専門知識研修、グループ研修等を行うことで、人材育成に取り組んでいく。</p>
--

### 総合評価(横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申)

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				





## 団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	(公財)横浜市消費者協会
-----	--------------

### 1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	7 人	7 人	7 人
常勤役員	2 人	2 人	2 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人	2 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	5 人	5 人	5 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	5 人	5 人	5 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	9 人	9 人	9 人
固有	7 人	7 人	7 人
市派遣	0 人	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人	2 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	37 人	34 人	30 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	290,362 千円	289,436 千円
人 件 費 総 額	80,093 千円	85,071 千円
横浜市からの補助金総額	14,090 千円	12,681 千円
横浜市からの委託料総額	272,590 千円	274,708 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

### 3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	288,836 千円	289,436 千円
経常(営業)費用	286,359 千円	286,435 千円

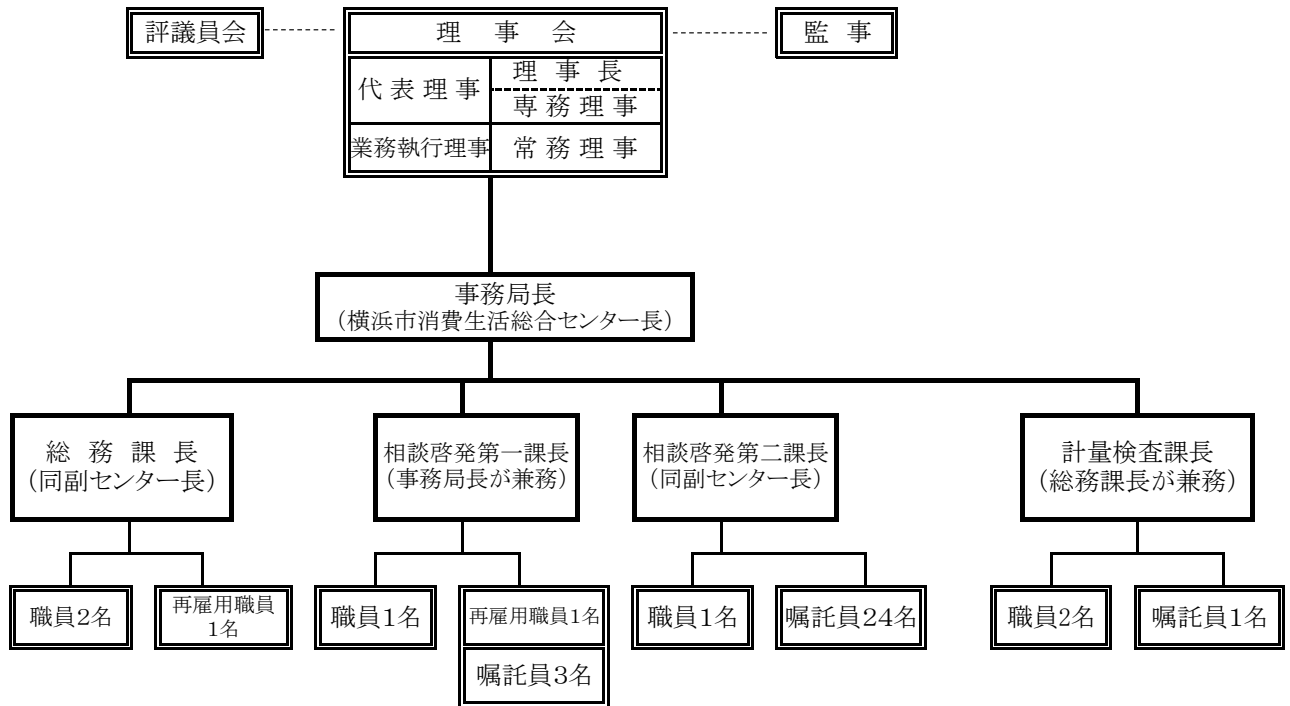
### 4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	52.4 歳	0 人	1 人	2 人	4 人	2 人
(うち固有職員)	49.7 歳	0 人	1 人	2 人	4 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人横浜市消費者協会 組織図

\* 令和2年7月1日見込: (6月8現在)



- (1) 理事会及び評議員会に関する事
- (2) 人事、給与及び福利厚生に関する事
- (3) 予算、決算及び経理に関する事
- (4) 施設・設備の管理に関する事
- (5) 危機管理に関する事
- (6) 個人情報保護の統括に関する事
- (7) 消費生活に係る資料の展示等に関する事
- (8) 消費者活動のための施設の提供に関する事
- (9) 事務事業の連絡調整に関する事
- (10) 他の課の主管に属しない事

【相談啓発第一課】

- (1) 消費生活相談の処理の統括に関する事
- (2) 消費生活相談に係る諸機関との調整に関する事
- (3) 消費生活に関する情報の収集及び提供に関する事
- (4) 消費者教育・啓発に関する事
- (5) 商品テスト等(苦情品テストを除く)に関する事
- (6) 各種講座の講師派遣に関する事

【相談啓発第二課】

- (1) 消費生活相談の処理に関する事
- (2) 相談事例等に係る情報の整理・発信に関する事
- (3) 苦情品テストに関する事
- (4) 各種講座の講師に関する事

- (1) 計量器の定期検査に関する事
- (2) 計量についての指導等に関する事
- (3) 適正計量の普及啓発に関する事

## 総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団
所管課	文化観光局文化振興課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	現在取り組んでいるガバナンス力の向上等を実現することにより、協約目標を達成し、将来にわたって団体の使命を達成していく必要がある。

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 「文化芸術創造都市による魅力・にぎわいの創出」

ア 公益的使命①	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて市内外から横浜の文化拠点への来場者を拡大し、横浜市中期4か年計画2018-2021における政策「文化芸術創造都市による魅力・にぎわいの創出」を実現する。				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜赤レンガ倉庫1号館の利用者数を3か年累計5,300千人とする。				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	横浜美術館の30周年事業を筆頭に、各専門文化施設で、集客力のある企画の実施とプロモーションの強化に努めた。特に横浜美術館においては、夜間開館により、お勤め帰り等、来場者の年齢層の拡大を図るとともに、美術館の存在をPRするためのライトアップの開始等、新しい顧客創出の取組を進めた。		エ 取組による成果	各施設ともR2年2～3月に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、左記ウの取組により、横浜美術館、横浜にぎわい座、赤レンガ倉庫の集客は単年目標値を上回った。特に横浜美術館においては、すべての企画展及びコレクション展において目標数値を大きく上回ることができた。この結果、元年度までの5施設の累計値(4,185千人)は、最終年度の目標値(5,300千人)に対し、79%に達した。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)	
数値等	1,773千人 (H27-29累計5,283千人)	2,245千人	1,940千人 (累計4,185千人)	-	
当該年度の進捗状況	順調(最終年の累計目標人数の79%を達成している)				
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の入場者数制限などが続く中、利用者に安心して来館していただける環境を整えつつ、目標数値達成を目指すことが課題。		キ 課題への対応	利用者の人数制限や、ソーシャル・ディスタンスの維持、消毒等、感染状況の段階に応じたガイドラインの順守を全館で徹底し、安心・安全な運営に努める。一方で、コロナ禍においても、文化芸術の発信を止めることのないよう、「新しい生活様式」に沿った文化事業の実施方法を主催者とともに工夫し、映像配信など、施設への来館だけに頼らない新たな事業実施・発信のあり方の可能性を探る。	

## ② 「子どもたちの感性や創造性を育むために優れた文化芸術に親しむ機会の充実」

ア 公益的使命②	様々なジャンル、手法の子ども事業を継続的に実施することにより、横浜市中期4か年計画2018-2021の主な施策にある「子どもたちの感性や創造性を育むために優れた文化芸術に親しむ機会を充実させる」ことを実現する。				
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	子ども達の感性や創造性を育むために優れた文化芸術に親しむ機会を充実させる。指標として、市内子ども数に占める、子ども対象事業参加者数の割合を24%とする。 (子ども対象事業参加者数÷横浜市内18歳以下人口)				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	「子どもたちをはじめとした次世代育成」を重点取組目標に掲げ、全施設において子ども対象事業を実施		エ 取組による成果	各施設で子ども対象事業を充実させたことで、大型台風や新型コロナウイルスの影響で中止となる事業があったものの目標に近い数値を達成できた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)	
数値等	23%	25%	22%	-	
当該年度の進捗状況	やや遅れ(台風19号および、新型コロナウイルス影響による事業中止が影響した)				
カ 今後の課題	新型コロナウイルスの影響下にある社会状況の中で、子どもたちの芸術体験機会をどう確保していくかが課題		キ 課題への対応	利用者の人数制限や、ソーシャル・ディスタンスの維持、消毒等、感染状況の段階に応じたガイドラインの順守を全館で徹底し、安心・安全な運営に努めつつ、コロナ禍においても、子どもの文化芸術体験の機会を確保できるよう、新たな生活様式に沿った子ども向け事業について検討を進める。	

## (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	市からの補助金、指定管理料以外の自主財源を増やし、自立性を高めていくことが課題。財政基盤を盤石とすることで、収益に係る変動要素の多い各事業が、財団全体の財務に与える影響を最小限としていく。				
イ 協約期間の主要目標	自己収入割合の3か年平均を40%以上とする (経常収益-指定管理料収益-受取横浜市補助金)÷経常費用				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	協約目標の達成へ向け、管理職への財務状況の説明と課題共有、執行管理の徹底を行うことなどで、職員ひとりひとりの意識向上させ、組織全体で課題等共有した。集客力ある事業企画に取り組むとともに、固定費の大幅な見直し等を実施した。		エ 取組による成果	R2年2～3月に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、横浜美術館、横浜にぎわい座において、コンテンツの強化により、計画値よりも大幅に利用者数を増やし、収入増に貢献することができた。また、横浜みなとみらいホールの固定費を大幅に削減したことで、自己収入割合41%を達成した。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)	
数値等	35%	40%	41%	-	
当該年度の進捗状況	順調(目標である自己収入割合40%を上回った)				
カ 今後の課題	展覧会や公演事業の在り方が大幅に変わらざるを得ない中、今までの発想にとらわれずに、いかにして自己収入を確保していくか、が課題となる。		キ 課題への対応	来館者数制限などをふまえて、映像配信など新たな収入源を探る一方で、支出項目の見直しを随時行っていく。	

### (3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	職員の平均年齢が47歳、50歳以上の職員が42.9%を占めるなど職員の年齢構成の偏りが見られる。一方、時代の要請である多様な働き方への対応や職員のモチベーション向上が、将来にわたって安定的な組織・運営を行うために必要であることが課題。				
イ 協約期間の主要目標	職員の意欲・能力の評価に応じた処遇を実現することで、モチベーション向上につなげ、組織の総合力を向上させる。				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価制度を改正し、職員の行動、実績を処遇に反映させる仕組みを構築した</li> <li>職階の役割に応じた研修を本格実施した。</li> <li>働き方改革関係法や、計画運休等による臨時休業及び柔軟な働き方に対応した新制度策定等に伴う改定を実施した。</li> </ul>	エ 取組による成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>人事考課の評価を令和2年4月から職員の処遇に反映</li> <li>MBOの評価を令和2年6月賞与手当てに反映</li> <li>配偶者同行休業要綱を令和2年3月から施行</li> </ul>	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)	
数値等	人材育成の長期ビジョンの策定(人材マネジメントポリシー)	人事考課評価項目変更 MBO評価反映方法変更 階層別研修試行実施	評価制度の改正 階層別研修本格実施 多様な働き方に対応した制度の整備	-	
当該年度の進捗状況	順調(評価制度の改正と研修の充実、柔軟な働き方の対応と順調に実施した)				
カ 今後の課題	現在係長級以上の職員のうち、約60%が今後10年間で退職することが、喫緊の課題。定年後継続雇用される再雇用職員と一般職員の職務内容等を整理し、再雇用職員が培ってきた知識や経験を活かし、かつ一般職員も働きやすい組織づくりを進め、職員モチベーションと財団総合力を向上させる必要がある。また、これまで段階的に進めてきた評価制度の改正については、職員のモチベーションへの効果を検証し、引き続きの制度の充実をはかる必要がある。		キ 課題への対応		定年後再雇用職員制度については、職務、処遇、働き方、研修制度等の検討を令和2年度から外部コンサルを入れ開始する。検討にあたっては(一部)職員へのアンケートを実施し、財団の再雇用制度への課題を洗い出す。また令和2年度には一般職員の定期採用を行い、年齢構成の偏りの是正につなげる。評価制度については、来年度に職員アンケートを実施予定。

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

(1) 新型コロナウイルスの影響により施設の利用、事業の実施に制約を受けるとともに、施設開館後、今までどおりの来館が見込めるのかも不透明な状況である。
(2) 大規模改修工事のため、横浜みなとみらいホールが令和3年1月から約1年10か月、横浜美術館は令和3年度から令和5年度中までの長期休館が見込まれている。

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

(1) 新型コロナウイルス影響下においても、利用者に安心して施設をご利用いただけるようにすることが課題。これに対応するため、「新しい生活様式」に沿った文化事業の実施方法を主催者とともに工夫し、映像配信など、施設への来館だけに頼らない新たな事業実施・発信のあり方の可能性を探りつつ、横浜市のガイドラインに添った安全な運営を徹底し、事業の継続に努めてまいります。
(2) 横浜美術館、横浜みなとみらいホールの長期休館による事業収入の縮小等に備え、財団全体で自己収入の確保・財務基盤強化に取り組むとともに、職員によるプロジェクトで、業務システムの導入を検討するなど、さらなる業務の効率化を行います。

### 総合評価(横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申)

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				



## 団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	<b>(公財)横浜市芸術文化振興財団</b>
-----	------------------------

### 1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	11 人	12 人	13 人
常勤役員	5 人	6 人	7 人
固有	3 人	4 人	5 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	1 人	1 人	1 人
非常勤役員	6 人	6 人	6 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	6 人	6 人	6 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	138 人	137 人	137 人
固有	129 人	127 人	125 人
市派遣	1 人	1 人	1 人
市OB	2 人	2 人	2 人
その他	6 人	7 人	9 人
嘱 託 員 数	0 人	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	3,893,736 千円	4,084,227 千円
人 件 費 総 額	1,176,213 千円	1,183,789 千円
横浜市からの補助金総額	200,888 千円	192,478 千円
横浜市からの委託料総額	2,130,599 千円	2,255,717 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

### 3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	3,893,736 千円	4,084,227 千円
経常(営業)費用	3,951,786 千円	4,019,582 千円

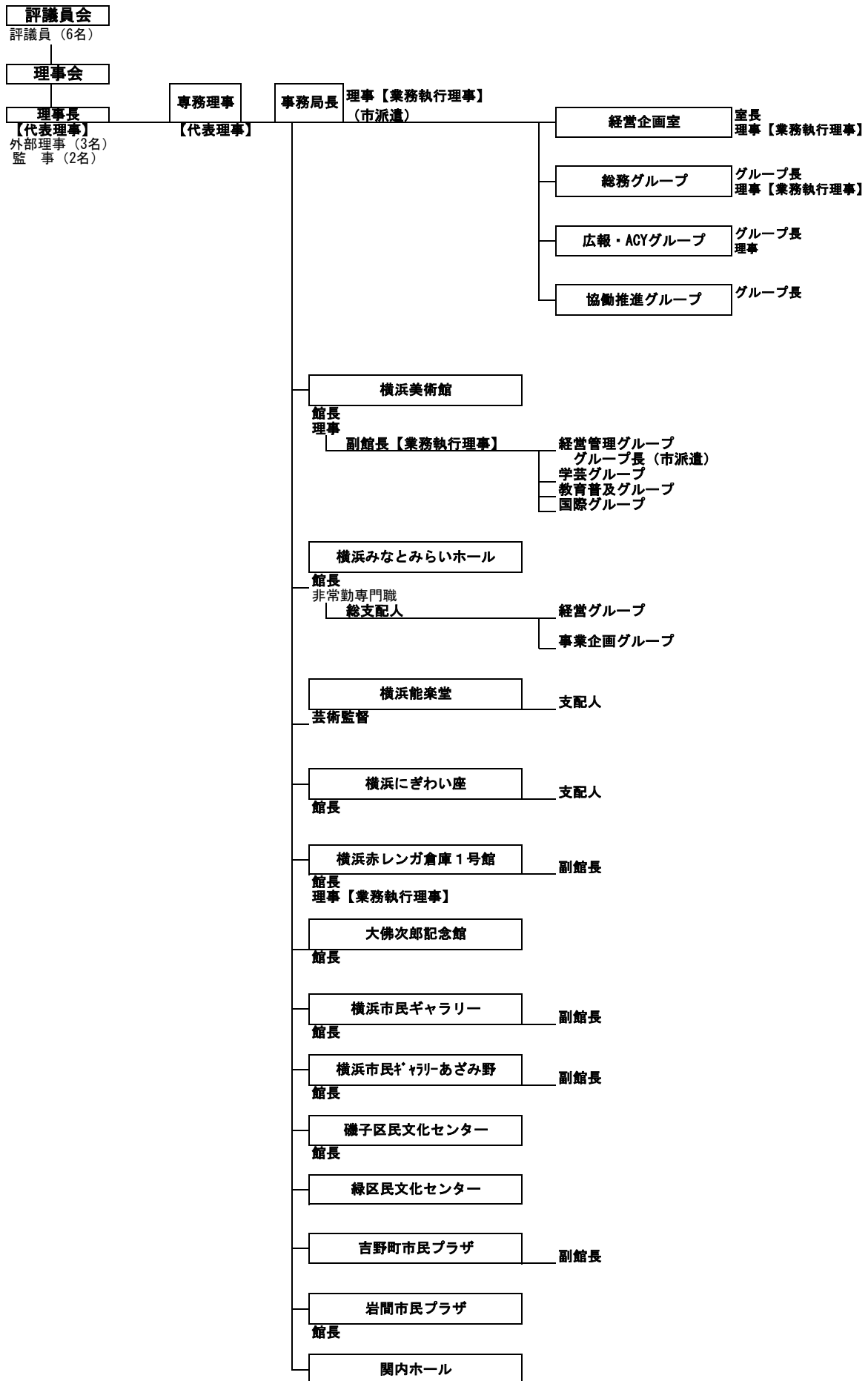
### 4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	47.6 歳	7 人	20 人	50 人	46 人	12 人
(うち固有職員)	47.3 歳	7 人	20 人	49 人	45 人	10 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人横浜市芸術文化振興財団組織図

R2. 7. 1現在



※黄色セル：共同事業体に参画（主団体神奈川新聞社）

※青色セル：共同事業体に参画（主団体tvkコミュニケーションズ）



## 総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団
所管課	健康福祉局 障害自立支援課
協約期間	平成 30 年度～令和 2 年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	社会環境の変化に応じて、効率的・効果的に事業を実施する必要がある。特に、障害者のスポーツ活動については、将来像をより具体的にした目標の実現により、団体の使命を達成する必要がある。また、目標については、最終的な到達点を踏まえた上で、その達成がどのような効果につながるのかが分かるような、より適切な指標を検討していく必要がある。

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 障害児支援の充実

ア 公益的使命①	<p>障害のある又はその疑いのある児童に、リハセンターの発達障害対策部門を含む地域療育センター（以下、「地域療育センター」という。）において、早期発見から療育までの専門的かつ総合的な支援を実施</p> <p>利用申込が増加しているため、医療が必要な児童をより短期間で診察できる取組、診察前後の間の保護者の不安解消のための取組を推進。また、専門機関として幼稚園・保育所等への訪問による技術支援などの地域支援を実施。</p> <p>将来的に、増え続ける障害児支援の充実のためには、幼稚園・保育所等の地域の関係機関でも障害がある児童を支援することができるようになることが望ましいため、これらの関係機関への支援を充実させる</p>			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	<p>①地域支援の充実（保育所等訪問・巡回支援人数 980 人/年）</p> <p>②初診待機期間の短縮（初診待機期間 2.7 か月）</p>			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>①関係機関支援担当ソーシャルワーカーを配置するなど、体制を強化。</p> <p>②増加の一途を辿る申込み状況に対応するため、初診枠を柔軟に調整。</p>	エ 取組による成果	<p>①2 年連続で年間 1,000 人を超える支援を行い（30 年度実績と比較して 55 人増）、地域での生活を主体とする障害児への支援を充実してきている。特に申込みの多いセンターでは、センター内の相談担当と関係機関支援担当を分けるなど、工夫して支援をしている。</p> <p>②申込み状況は依然として多く、初診待機期間の短縮にはつながらなかったが、診察枠を調整し、北部センターで 22 枠、リハセンターで 21 枠初診枠を増やした。</p>	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度（令和 2 年度）
数値等	<p>①保育所等訪問・巡回支援人数 848 人</p> <p>②初診待機期間 3.8 か月</p>	<p>①保育所等訪問・巡回支援人数 1,022 人</p> <p>②初診待機期間 4.4 か月</p>	<p>①保育所等訪問・巡回支援人数 1,077 人</p> <p>②初診待機期間 4.5 か月</p>	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ（地域支援の充実は最終目標を達成しているが、初診待機期間の短縮は未達成のため）			
カ 今後の課題	申込み数が多い傾向は今後も続くこと予測され、限られた職員体制や建物設備の限界もあることから、初診枠確保以外の抜本的な解決策を検討する必要がある。	キ 課題への対応	初診待機期間に問題となる保護者の不安解消を目的として、本事業団が積極的に進めている、相談から始まるサービス（申込み後 2 週間程度から開始される初診前面談や広場事業）については、広場事業の利用期間の延長や申込みの多いセンターで心理職を独自雇用した初診前面談の実施等各センター	

			の工夫によりさらに充実させつつ、今後の療育センターのあり方について、横浜市や他法人と協議を開始した。
--	--	--	--

## ② 高次脳機能障害者への支援強化

ア 公益的使命②	高次脳機能障害者が地域で安心して暮らしていくことができるよう、医療部門及び福祉部門が連携した支援機能の強化			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	高次脳機能障害者への支援件数の増加 (2,700件)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	高次脳機能障害者に特化したプログラムの充実や、市内18区での専門相談体制の強化等。	エ 取組による成果	年々支援件数も増えており、30年度と比較しても285件増となっている。高次脳機能障害者への支援体制がより充実してきている。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	2,130件	2,358件	2,643件	-
当該年度の進捗状況	順調(中間指標としていた2,510件を超えているため)			
カ 今後の課題	1次支援機関である、各区の中途障害者地域活動センターへの技術支援の質を高める必要がある。また、家族等への支援の強化も必要である。	キ 課題への対応	高次脳機能障害者支援センターにおける地域とのネットワーク作りの強化や、関係機関、家族等への技術支援・研修会の開催等をさらに実施する。	

## ③ 障害者スポーツ団体のネットワーク構築

ア 公益的使命③	障害者が身近な地域でスポーツや文化活動に取り組める社会の実現に向けた、障害者スポーツ・文化活動の普及及び障害者の社会参加の促進			
イ 公益的使命③の達成に向けた協約期間の主要目標	障害者が身近な地域においてスポーツ活動に取り組める環境の整備(障害者スポーツ団体のネットワークを市内12区に拡大)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	横浜市スポーツ協会の地域連携担当、中途障害者地域活動センター、当事者スポーツサークル、区社会福祉協議会等との連携をさらに推進。	エ 取組による成果	これまでの10区に加え、神奈川区でのネットワーク構築が達成されたことで、11区となった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	市内9区において、障害者スポーツ団体のネットワークを構築	市内10区において、障害者スポーツ団体のネットワークを構築	市内11区において、障害者スポーツ団体のネットワークを構築	-
当該年度の進捗状況	順調(中間指標としていた市内11区での構築を達成したため。)			
カ 今後の課題	自主的に各地域で障害者スポーツプログラムを実施する環境を維持するため、既にネットワークが構築された区への継続的な支援が必要と考える。	キ 課題への対応	地域団体との連携をさらに強化するとともに、ノウハウの提供と障害者スポーツの普及啓発に引き続き取り組む。	

## (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	安定的かつ自立的な団体運営のため、経費の削減に取り組むことが必要。			
イ 協約期間の主要目標	事務費の削減 (対 29 年度比 10%削減)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	各事業における事務作業内容を振り返り、ペーパーレス化の推進等、消耗品費、備品費等の削減を図った。	エ 取組による成果	29 年度実績と比較して、10%強の減となり、コスト削減を達成した。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和 2 年度)
数値等	96,354,000 円 (機器リース料、施設管理費等を除く)	91,097,000 円 (機器リース料、施設管理費等を除く)	86,689,000 円 (機器リース料、施設管理費等を除く)	-
当該年度の進捗状況	順調 (最終目標である対 29 年度比 10%削減を達成したため。)			
カ 今後の課題	ペーパーレス化のさらなる推進のための既存システムの有効活用や職員への周知徹底等、さまざまな方策を検討する必要がある。	キ 課題への対応	導入済みのグループウェアの機能を活用し、事務費削減のために別途コストが発生しないような方策を持続的に検討し、取り組んでいく。	

## (3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	仕事と生活の調和が実現した職場環境の確立のため、ワークライフバランス推進に向けた取組を進める必要がある。			
イ 協約期間の主要目標	超勤実績時間の維持及び年次有給休暇の取得率の向上 (超勤：21,716 時間以内 年休取得率 70%)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	効率的な業務執行をさらに進めるとともに、管理職に対しては、内部会議等の場で超勤実績の共有と年休取得の促進を働きかけ、職員に対しては、研修や所属会議等でワークライフバランス推進に向けた取組を行った。	エ 取組による成果	超勤実績については、29 年度と比較して 3,350 時間の減となり、さらに推進したが、年休取得については、取得率が下がってしまった。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和 2 年度)
数値等	超勤実績：21,716 時間 年休取得率：66%	超勤実績：20,424 時間 年休取得率：63%	超勤実績：18,366 時間 年休取得率：61%	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ (超勤実績については順調だが、年休取得率が未達成のため。)			
カ 今後の課題	業務の効率化については一定程度の成果も出ており、超勤削減には効果があるが、年休取得については最終年度に向けてさらに取組む必要がある。	キ 課題への対応	特に年休取得率の向上についてのさらなる周知徹底を行うとともに、個々の職場の状況に合わせた方策を検討・推進していく。	

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

<p>本事業団の事業を行うにあたり、医療・福祉分野の専門職員が必須となるが、少子高齢化や人口減少が進行していく中で、就職希望者の医療・福祉関連業界への関心度は低調であり、入職希望者数は今後も厳しい状況が続くものと考えられる。</p> <p>一方、利用者のニーズは増加・多様化し続けることが想定される。</p> <p>特に、地域療育センターについては、発達障害児の増加に伴う利用申込みの増加及び障害像やニーズの変化、多様化が今後も続く予想されている。また、障害児を受入れている保育所・幼稚園、児童発達支援事業所等の、地域療育センターの支援が必要な関係機関の増加も続く予想される。</p>
--

## (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

創立から30年以上経過した本事業団は、設立当初からの職員が定年を迎える世代交代の時期に来ており、次世代を担う職員の育成と優秀な人材確保が重要課題となるため、各種研修の充実や柔軟な採用プロセスの構築等を進める必要がある。また、増加・多様化し続ける利用者ニーズに柔軟に対応するためにも、地域関係機関とのさらなる連携強化と、事業の拡充と見直しを進める必要がある。

特に、地域療育センターについては、従来の支援体制では十分に対応することが困難な状況となっているため、担うべき役割や方向性を明確にしたうえで、機能の見直しを進める必要があり、横浜市や他法人と協議を開始している。

### 総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

## 団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	<b>(福)横浜市リハビリテーション事業団</b>
-----	---------------------------

### 1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	10 人	10 人	10 人
常勤役員	4 人	4 人	4 人
固有	1 人	0 人	1 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	3 人	3 人	3 人
その他	0 人	1 人	0 人
非常勤役員	6 人	6 人	6 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人	2 人
その他	4 人	4 人	4 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	482 人	480 人	492 人
固有	477 人	475 人	483 人
市派遣	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	5 人	5 人	9 人
嘱 託 員 数	16 人	19 人	22 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	5,775,097 千円	5,883,519 千円
人 件 費 総 額	3,478,827 千円	3,487,150 千円
横浜市からの補助金総額	367,894 千円	368,229 千円
横浜市からの委託料総額	3,948,483 千円	4,025,521 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

### 3. 事業活動収入、事業活動費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
事業活動収入	5,635,545 千円	5,659,230 千円
事業活動費用	5,636,595 千円	5,695,731 千円

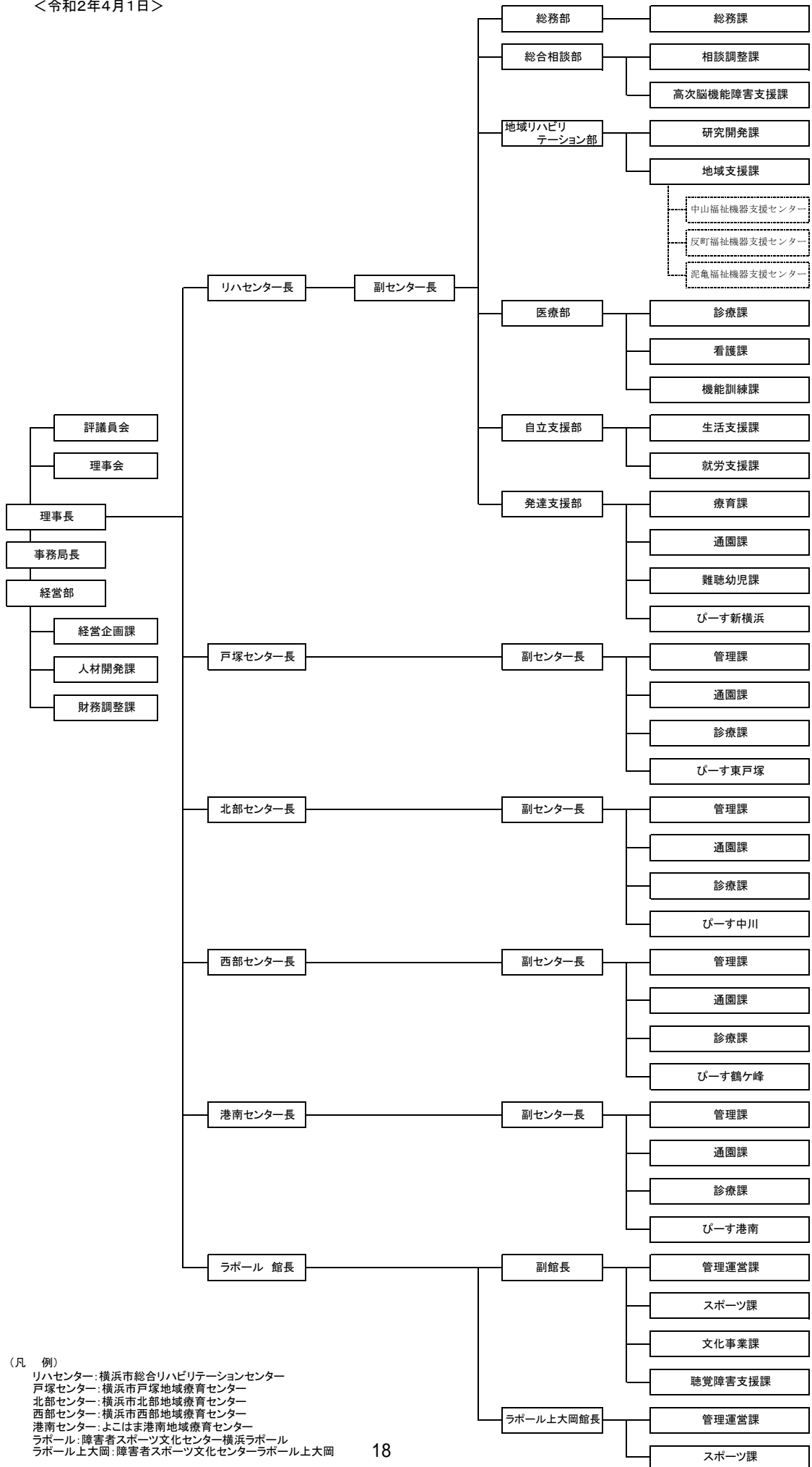
### 4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	39.4 歳	113 人	141 人	132 人	95 人	12 人
(うち固有職員)	38.9 歳	113 人	141 人	132 人	95 人	3 人

※嘱託員やアルバイトを除く

# 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団組織図

<令和2年4月1日>



(凡 例)

- リハセンター：横浜市総合リハビリテーションセンター
- 戸塚センター：横浜市戸塚地域療育センター
- 北部センター：横浜市北部地域療育センター
- 西部センター：横浜市西部地域療育センター
- 港南センター：よこはま港南地域療育センター
- ラポール：障害者スポーツ文化センター横浜ラポール
- ラポール上大岡：障害者スポーツ文化センターラポール上大岡

## 総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人よこはま学校食育財団
所管課	教育委員会事務局健康教育課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	安全・安心で良質な学校給食用物資を安定的かつ安価に調達するという団体の公益的使命の達成に向け、引き続き社会環境等の変化を踏まえた調達を行っていく必要がある。

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 安全・安心な給食物資の供給

ア 公益的使命①	市内給食実施校に安全・安心な学校給食用物資を安定供給します。				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①納入業者への訪問件数 30 件/年 ②給食相談員の学校訪問件数 延べ450 校/年				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①納入業者への訪問件数 31 件/年 ②給食相談員の学校訪問件数 延べ559 校/年	エ 取組による成果		①学校に納品する給食物資の品質の維持・向上 ②給食提供に伴う衛生管理の改善による、より安全な給食の実施	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)	令和3年度
数値等	① 36 件 ②562 校	① 34 件 ②559 校	① 31 件 ②559 校	-	-
当該年度の進捗状況	順調 (①回収(事後)検査結果や日々の学校からの報告内容を迅速かつ的確に分析した上で訪問する納入業者を選定し、問題になる前に改善策を提案しました。 ②学校の人事異動や法定での学校訪問(351校)結果を踏まえた追加の学校訪問(208校)により学校での衛生管理の徹底を図りました。)				
カ 今後の課題	①問題点の早期発見による事故防止 ②市との情報共有や連携強化による学校での衛生管理の一層の推進	キ 課題への対応		①引き続き、回収(事後)検査結果や学校からの報告内容を迅速かつ的確に分析し、納入業者に指導等を行います。 ②各学校の現状及び日々の学校からの報告等を踏まえた訪問により、学校における衛生管理を推進します。	

##### ② 児童、保護者等に対する食育の推進

ア 公益的使命②	児童の生涯にわたる健全な食生活の実現のため、児童、保護者等に対する食育を推進する。				
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	ホームページを通じた食育情報の積極的な提供 15,000 アクセス/年				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	様々な食材を用い栄養バランスの取れた給食献立を、家庭でも再現できるように、給食献立の作り方や給食献立をアレンジしたお弁当の作り方をホームページに掲載しました。	エ 取組による成果		左記取組によりホームページの閲覧数が増加しており、当財団の食育事業の取組の推進が、児童の健全な食生活の実現に寄与したと認識しています。	

オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)	令和3年度
数値等	8,604 アクセス/年	12,825 アクセス/年	14,843 アクセス/年	-	
当該年度の進捗状況	順調（掲載する料理の数を増やし、写真の追加やレイアウトの変更など検索しやすく見やすいページを作成したため、順調にアクセス数を増やすことができましたが、3月に給食が中止になったため目標数値にわずかに到達できませんでした。）				
カ 今後の課題	当財団の組織体制に応じた食育事業のあり方を明確にした上で、食育事業の推進を行っていく必要があります。	キ 課題への対応	市と調整し、対象事業・実施方法などの見直しを続けます。		



## (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	公益財団法人として、収支相償に留意しつつ、食育推進関連事業実施に必要とされる分の歳入を確保する必要があります。				
イ 協約期間の主要目標	ホームページバナー広告掲載などによる独自歳入の確保 広告料等 1,000,000 円				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	バナー広告料・家庭配付献立表広告料等独自財源の確保に向けて関係者への掲載依頼を行いました。		エ 取組による成果	歳入の確保により、食育推進関連事業をより充実させることができます。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)	令和3年度
数値等	502,200 円	550,800 円	555,000 円	-	
当該年度の進捗状況	遅れ(目標達成に向けて広告収入等を確保する努力をします)				
カ 今後の課題	引き続き独自歳入の確保を目指すとともに次の協約に向け、コスト削減等を含め当団体の財務全体の課題について検討していきます。		キ 課題への対応	新たな広告掲載事業者やその他独自歳入の確保を目指します。あわせて運営については、約99.9%が市からの委託料で賄われている中、当団体の財務全体の課題について検討していきます。	

## (3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	団体の自立性を高めるため、主任制度・固有職員の能力向上と併行した期間の定めのない職員の配置を進めるとともに、職員の人材育成を充実していきます。				
イ 協約期間の主要目標	財団内での研修や、外部での研修を通じた、職員の能力向上 研修参加率 100%				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	人事評価制度を導入し、職員の働く意欲の向上を図るほか、試験制度による無期雇用制度や主任制度を導入しています。さらに、職員の人材育成のため、研修を実施しています。		エ 取組による成果	職員の能力向上を図ることができます。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)	令和3年度
数値等	-	100%	100%	-	
当該年度の進捗状況	順調(引き続き研修を実施し確実に受講させることで職員の能力向上を図ります。)				
カ 今後の課題	引き続き人事評価制度及び試験制度の実施のほか社会状況の変化を踏まえた育成方法を検討する必要があります。		キ 課題への対応	職員の人材育成のため、研修を実施し必要な研修への参加を行っていきます。	

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

<p>食品衛生法が平成 30 年 6 月に改正され、令和 2 年 6 月 1 日から HACCP に沿った衛生管理が制度化されました(令和 3 年 6 月 1 日まで経過措置期間)。また、令和 3 年 6 月には営業許可制度の見直しが予定されており、改正内容に則した対応が必要となります。</p>
--

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p>安全安心な物資を確実に供給していくためには、納入業者等が法改正の内容を十分に理解し確実に対応することが必須であることから、講習会や通知、施設訪問等を通じ周知、助言を行いその実施を推進していきます。</p>
---

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分 類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助 言				

## 団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	(公財)よこはま学校食育財団
-----	----------------

### 1. 役職員数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役 員 数	8 人	8 人	8 人
常勤役員	3 人	3 人	3 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	2 人	2 人	2 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	5 人	5 人	5 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	4 人	4 人	4 人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職 員 数	6 人	7 人	8 人
固有	4 人	5 人	6 人
市派遣	2 人	2 人	2 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	13 人	11 人	10 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	9,108,517 千円	8,917,987 千円
人 件 費 総 額	41,159 千円	43,741 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	9,107,177 千円	8,914,202 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

### 3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	9,108,517 千円	8,917,987 千円
経常(営業)費用	9,095,303 千円	8,882,925 千円

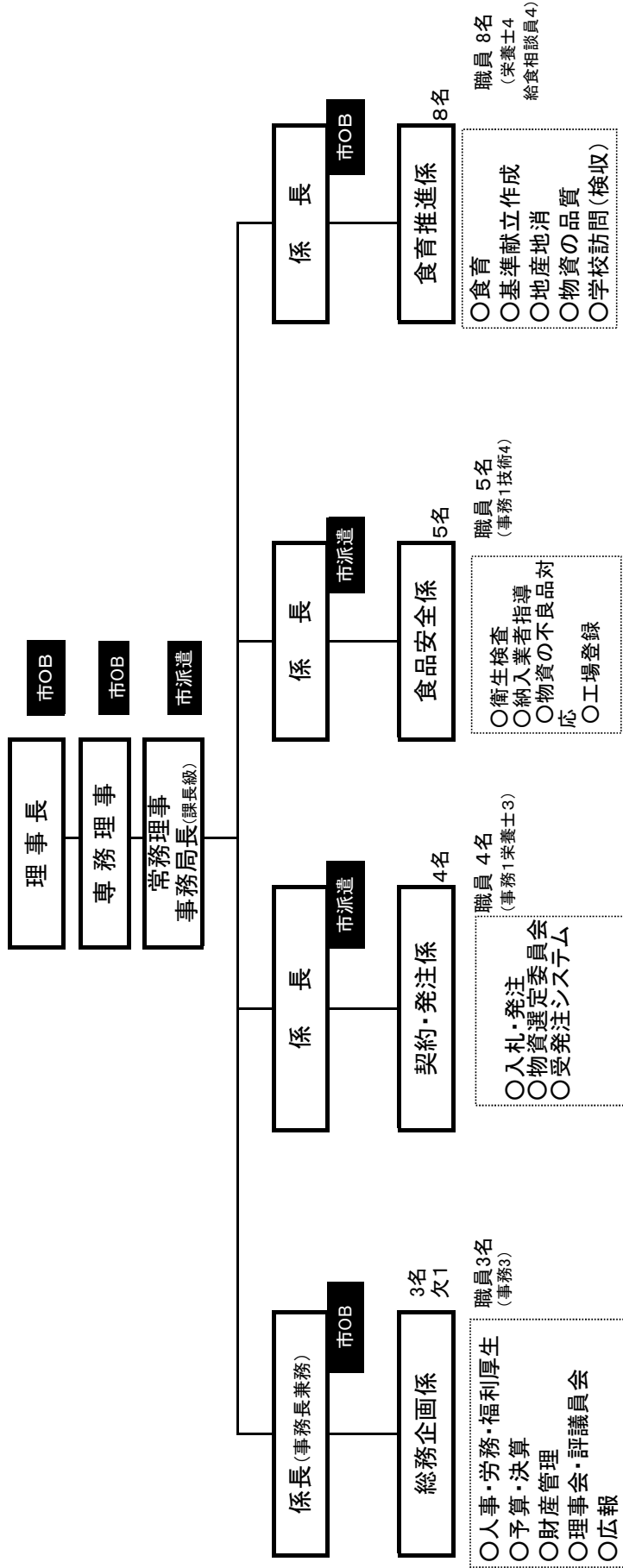
### 4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	50.8 歳	0 人	1 人	2 人	5 人	0 人
(うち固有職員)	54.0 歳	0 人	0 人	1 人	5 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

2020年度 公益財団法人 よこはま学校食育財団

2020年7月1日現在



職員構成		参考(アンダーラインは市OB)	
	予算定数	実数(4月1日現在)	
市派遣職員	3	3	課長級1名、係長級2名
常勤職員(正規雇用)	5	6	総務2名、契約2名、安全1、食育1
常勤職員(有期雇用)	8	6	係長級2名、一般4名(契約2、食育2)
非常勤職員	4	4	給食相談員4名
臨時職員	5	6	総務1名、安全4名、食育1名
合計	25	25	

## 総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人横浜企業経営支援財団
所管課	経済局経営・創業支援課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	事業の整理・重点化等に取り組む団体
協約に関する意見	横浜市の中小企業全体の活性化を図る取組を検討し実施することが求められる。

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 事業の整理・重点化に向けた取組

ア 事業の整理・重点化に向けた取組を行う理由及び期待する成果・効果	中小企業を取り巻く状況は厳しさを増しており、経営者の高齢化による事業承継や、人手不足対策として生産性向上など企業によって様々な問題を抱えている。このような状況に対応するため、企業訪問を増やすとともに地域で開催するセミナーや相談会を拡大することにより、企業が抱える課題を掘り起こして企業の実情に即した支援を実施し、中小企業の経営基盤の強化等に寄与していく。			
イ 協約期間の主要目標	地域密着型支援の現場訪問件数の増加 5,250 件（平成30～令和2年度累計）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	企業訪問 1,817 件 ※地域出張セミナー・相談会を計12回開催	エ 取組による成果	BCP計画の策定支援やIoTを活用した生産性向上への支援、事業承継への支援を実施することができた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	1,050 件	1,692 件	1,817 件	-
当該年度の進捗状況	順調（令和元年度目標：企業訪問1,750件）			
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響から、企業訪問による対面相談やセミナー等を自粛せざるを得ない中で、中小企業等の「新しい生活様式」に対応する事業活動の支援を行う必要がある。	キ 課題への対応	WEB等を活用した相談体制やオンラインセミナーの実施体制を強化していく。	

#### (2) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命①	様々な中小企業に対する基礎的支援の充実に加え、成長に結びつく効果的な支援の実施による中小企業の経営基盤の強化や経営革新の促進に資する。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①事業承継相談件数の増加 200 件（平成30～令和2年度累計） ②販路拡大に向けたマッチング件数の増加 915 件（平成30～令和2年度累計）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①金融機関や民間企業等と連携してセミナーを開催するとともに、中小企業に対して効果的に事業承継支援に関する広報を実施した。 ②コーディネーター等外部専門家の拡充と企業データベースの構築を図った。	エ 取組による成果	①初期相談件数の増加とともに、事業承継計画の策定支援などの実質的な支援についても実施することができた。 ②専門家がIT活用のアドバイスやマッチングを実施することで、業務の効率化や生産性の向上などに繋がり、当該成果をホームページ等でも紹介した。	

オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	① 41件 ② 292件	① 88件 ② 369件	① 117件 ② 353件	- -
当該年度の進捗状況	順調 (令和元年度目標：①70件、②マッチング件数 305件)			
カ 今後の課題	①事業継続に関して課題を抱えつつも行動に踏み出せていない経営者へのアプローチが必要である。 ②自然災害や感染症拡大などにより、産業構造が大きく変わりつつある中で、サプライチェーンの再構築や「新しい生活様式」の対応に向けた支援が求められている。	キ 課題への対応	①金融機関等の支援機関からのアプローチを促進するため、職員向けに連携・協力してセミナーを開催し、積極的に新規案件の掘り起こしを図る。 ②情勢に対応する支援が提供できるよう、職員の専門知識の習得と、外部専門家の見直しを図り、国・県・市の施策を活用しながら企業のニーズに応じていく。	

### (3) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	施設を保有していることによる損益赤字の常態化。将来見込まれる保有施設の大規模修繕等に要する費用負担の増大。			
イ 協約期間の主要目標	保有施設の最適化 (施設ごとの保有・管理・運営方法) 平成30年度 一部施設の整理、その他施設の条件整理と具体策の検討 令和元年度 具体策に着手 令和2年度 推進			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①横浜メディア・ビジネスセンター5～7階の売却処分及びその他保有施設の最適化に向けた検討。 ②全保有施設に係る修繕計画をライフサイクルコストの観点から定期的に見直す仕組みを取り入れた。	エ 取組による成果	①売却により、保有施設に係る修繕費等の確保及び当該センターに係る修繕積立拠出等の管理諸費用の削減が図られた。 ②横浜市の公共建築物長寿命化の手法と同基準の手法を導入できたことにより、精度の高い修繕実施とより適正な資金計画の策定が可能となった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	横浜メディア・ビジネスセンターの整理に着手	・横浜メディア・ビジネスセンター(1F)の売却 ・IDEC移転を含めた情報文化センターの有効活用の検討 ・金沢産業振興センターにおける施設のニーズ把握	・横浜メディア・ビジネスセンター(5F～7F)の売却 ・情報文化センターへのIDEC移転の決定 ・金沢産業振興センターの再整備の可能性について検討	-
当該年度の進捗状況	順調 (横浜メディア・ビジネスセンター5～7階の売却)			
カ 今後の課題	①金沢産業振興センター、横浜金沢ハイテクセンターの最適化に向けて、施設の条件整理及び市場ニーズ等を把握する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受ける入居者や施設利用者のフォロー等により入居率維持や収益確保が必要である。	キ 課題への対応	①関係機関と協議・調整しながら、最適化を促進するための各種調査について、横浜市と連携して進めていく。 ②施設入居者のコロナウイルス感染症による影響を最小限にとどめ、入居率を維持するべく、財団内で連携を図り、適宜経営相談等に応じていく。	

### (4) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	実務経験や専門家資格取得等を通じた企業支援に係る専門人材育成の強化
イ 協約期間の主要目標	職員の専門資格保有率向上による、現場に精通した中小企業支援の専門人材育成 平成30年度 60% 令和元年度 80% 令和2年度 100%

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定した人材育成計画に基づき、MBOでも各自目標として設定した。</li> <li>・資格取得者表彰を実施した。</li> </ul>		エ 取組による成果	専門資格保有率が向上し、臨機の対応が求められた台風被災企業への相談対応や現場訪問での施策支援等において、個々の企業のニーズに沿った提案ができる人材が育成されてきた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)	
数値等	50%	69%	91%	-	
当該年度の進捗状況	順調(令和元年度目標:専門資格保有率80%)				
カ 今後の課題	激変する経済環境下において、企業等のオンラインによる事業活動の促進とIT化に向けた支援を推進するべく、IT・情報処理等の能力のある人材を育成する必要がある。		キ 課題への対応	支援の現場で役立つ実践型のIT技術研修等を実施し、また外部研修にも積極的・自発的に参加することで、職員個々のスキルアップを図っていく。	

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

国内景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から急速かつ大幅に悪化しており、特に小規模事業者にとっては、これまでの事業承継や人手不足等に加えて、企業存続に向けた資金繰り等が最優先の課題となっている。最優先課題を解決した後であっても、当面、海外を含む経済の不確実性は大きく、また、「新しい生活様式」を踏まえて企業経営を継続していくためには、これまでの働き方を含めた経営環境を見直していく必要性もあることから、市内中小企業等から財団に求められるニーズは、これまで以上に多様化・複雑化していくものと考えられる。

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

新型コロナウイルス感染症拡大は、今後の市内経済に大きく影響することは必至であり、中小企業等が抱える課題及びニーズ等は、これまで以上に多様化・複雑化するものと考えられるなかで、この変化にいかに迅速かつ的確にベストサービスが提供できる体制を構築していくかが重要な課題となる。

昨年度は、台風の被災企業に対する補助金申請受付や相談窓口の設置、また昨年度末から今年度にかけては新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「新しい生活様式」を取り入れた業務及び感染症流行に対応する相談窓口設置、セミナーや経営相談等のオンライン(WEB配信)対応等を迅速かつ柔軟に実施している。

今後も、産業構造及び中小企業を取り巻く経営環境の変化も見据えながら、「新しい生活様式」を取り入れた事業活動を実践する企業に有用なサービスを提供することに注力していく。また、相談窓口やWEB相談等が難しい市内小規模事業者については、引き続き感染症拡大防止策を図りながら現場に直接出向き、より一層企業等との顔の見える関係を深めていくと同時に、企業等のオンラインによる事業活動を促進するためにIT化に向けた支援を推進していく。

さらに、支援による成果や企業等が共通して抱えている課題等に関しては、汎用性のある解決方法や取組方法等のデータをまとめながら多様な媒体を効果的に活用し公表することで、支援が広がるよう取組を進めていく。

### 総合評価(横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申)

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				





## 団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	<b>(公財)横浜企業経営支援財団</b>
-----	-----------------------

### 1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常勤役員	8 人	8 人	8 人
固有	3 人	3 人	3 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	2 人	2 人	2 人
非常勤役員	0 人	0 人	0 人
固有	5 人	5 人	5 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	5 人	5 人	5 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固有	39 人	35 人	32 人
市派遣	35 人	31 人	29 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱託員数	3 人	3 人	2 人
嘱託員数	1 人	1 人	4 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	1,989,191 千円	1,862,035 千円
人 件 費 総 額	334,159 千円	322,056 千円
横浜市からの補助金総額	434,815 千円	450,789 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	6,699 千円
横浜市からの貸付金総額	960,000 千円	808,000 千円
うち長期貸付金総額	960,000 千円	808,000 千円
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

### 3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	1,941,906 千円	1,862,035 千円
経常(営業)費用	2,005,844 千円	1,901,365 千円

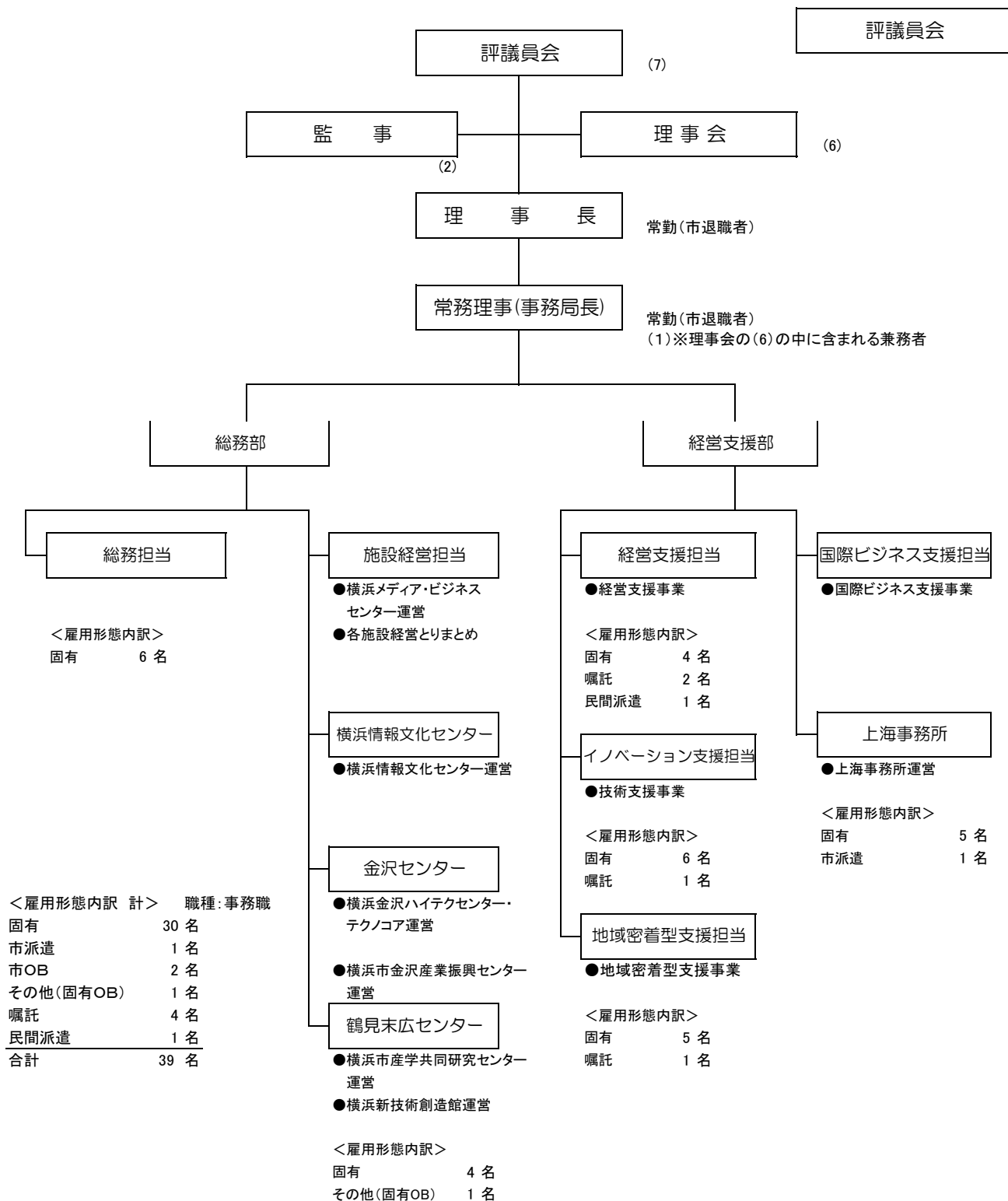
### 4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	46.5 歳	0 人	9 人	11 人	12 人	2 人
(うち固有職員)	47.0 歳	0 人	8 人	10 人	12 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

# (公財)横浜企業経営支援財団(IDEC) 組織・事務執行体制図

令和2年7月1日現在



## 総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	横浜交通開発株式会社
所管課	交通局総務課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	バス事業について、引き続き安全で確実なサービスを提供していくとともに、不動産事業については、保有財産を有効に活用する必要がある。

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 有責事故撲滅

ア 公益的使命①	安全・確実・快適な交通サービスの向上			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	有責事故の撲滅 対前年比2%減			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ドライブレコーダーのデータ等を活用した効果的な乗務員指導や外部機関を活用した実車研修等により乗務員の安全意識の向上に努めた。	エ 取組による成果	各種研修について計画通り実施したが、事故件数の減少には至らなかった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	10万Kmあたり 0.28件	10万Kmあたり 0.25件	10万キロあたり 0.29件	-
当該年度の進捗状況	遅れ(対前年2%減の目標のところ10万キロ当たり0.04件の増となった。)			
カ 今後の課題	有責事故件数の更なる減少	キ 課題への対応	反復継続した乗務員指導・研修の実施	

##### ② 自社路線拡大

ア 公益的使命②	安全・確実・快適な交通サービスの向上			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	自社路線の拡大 5路線以上			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	令和2年4月に既存路線の行き先新設を開始するための認可手続きを行った。	エ 取組による成果	令和2年3月10日認可取得	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	4路線	4路線	4路線	-
当該年度の進捗状況	順調(路線数は4路線であるが、令和2年4月に既存路線(61系統)の行き先新設を開始するための認可手続きを行った。)			

カ 今後の課題	路線を拡大した場合の車両の確保	キ 課題への対応	現有車両数で運行可能な路線の調査
---------	-----------------	----------	------------------

### ③環境にやさしいバスの導入

ア 公益的使命②	安全・確実・快適な交通サービスの向上			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	環境にやさしいバスの導入 計3両			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ハイブリッドバスの導入計画の推進	エ 取組による成果	令和2年度でのハイブリッドバス購入に向け進捗が図られた	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	1両	1両 (計2両)	0 (計2両)	-
当該年度の進捗状況	順調			
カ 今後の課題	令和2年度での購入に向けた進捗管理等	キ 課題への対応	導入計画に基づく令和2年度での購入	

## (2) 財務に関する取組

### ①

ア 財務上の課題	経営力の向上（開発物件への投資資金確保）			
イ 協約期間の主要目標	貸店舗の新設・収入確保 賃料収入 531百万円			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	目標実現に向けて、貸店舗新設工事の進捗を図った。	エ 取組による成果	最終年度の賃料収入目標額を102%達成	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	賃料収入 (509百万円)	531百万円 (上方修正)	543百万円	-
当該年度の進捗状況	順調（目標値を上回っている。）			
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規開発物件における投資資金の確保。</li> <li>交通局が実施する耐震補強工事に伴うテナントとの調整を円滑に進める必要がある。</li> </ul>	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の店舗開発物件に対する投資資金確保に向けて交通局と協議。</li> <li>交通局及びテナントと綿密に調整を図り費用負担について整理し事業の進捗を図る。</li> </ul>	

## ②

ア 財務上の課題	経営力の向上（長期修繕計画修繕実施に向けた資金確保）			
イ 協約期間の主要目標	既存店舗の長期修繕計画 計画策定実施			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	故障履歴や修繕状況の基礎資料をもとに長期修繕計画素案の作成	エ 取組による成果	作成した修繕計画の素案に基づき設備機器の更新を行った。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	点検実施	検討（一部前倒し）	素案作成及び一部着手（一部前倒し）	-
当該年度の進捗状況	順調（素案の作成、一部前倒しの着手により、計画策定実施に向けて進捗が図られている。）			
カ 今後の課題	計画修繕に向けた安定的な資金の確保	キ 課題への対応	今後の改修資金確保の検討	

## (3) 人事・組織に関する取組

## ①

ア 人事・組織に関する課題	人材の育成と職場風土の構築			
イ 協約期間の主要目標	人事育成の充実（系統的な研修計画の策定・実施）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・働き方改革に伴う労務研修や情報管理研修を実施することにより事務部門のスキルの向上を図った。 ・外部機関やドライブレコーダーを活用した研修を行った。	エ 取組による成果	固有社員のスキルの向上を図ることができた。 バス事業については、研修の成果が表れなかった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	一人あたりの研修受講回数4回/年	一人あたりの研修受講回数4回/年	一人あたりの研修受講回数4回/年	-
当該年度の進捗状況	順調（計画どおり、研修を実施している。）			
カ 今後の課題	バス乗務員が不足しており、研修や教育に係る時間の確保が難しくなっている。	キ 課題への対応	新規採用者を獲得するため、採用回数の増を行っている。（平成30年度3回→令和元年度6回）	

## ②

ア 人事・組織に関する課題	人材の育成と職場風土の構築			
イ 協約期間の主要目標	社員のやる気を引き出す職場風土の構築（社員顕彰の実施）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・交通安全運動期間中の駅頭挨拶行動にバス部門以外の社員が参加した。 ・社内報の発行にあたり、社内の複数部門から編集担当者をつのり、読みやすい紙面作成を行った。 ・社員の意欲を向上させるため、社員顕彰について再度周知した。	エ 取組による成果	駅頭挨拶行動や社内報の編集作業を通じて部門間の情報共有を図ることができた。また、社内報により、社員向けに情報発信することができた。	

オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	意見交換会等の実施	社内報準備号の発行 社員顕彰 1 件	社内報 2 回発行 社員顕彰 1 件	-
当該年度の進捗状況	順調（計画どおり、社内報の発行及び社員顕彰を実施している。）			
カ 今後の課題	勤務場所や勤務時間が異なる事業所（社員）が多いことから、業務の中で情報共有や意思疎通を図ることが少なく、部門間を超える協力体制の構築が必要となっている。	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内報を継続発行することで、各事業や社員の紹介を行いながら、顔を見える関係性を構築する。</li> <li>・所属を超えたコミュニケーションをより活発に行う。</li> </ul>	

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

バス乗務員の人材確保がますます困難となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業で収入の落ち込みが予想される。

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

バス乗務員の人材確保に向けて、大型二種免許未保持者の採用（養成枠）を引き続き行うほか、バス専門就職サイトへの採用情報掲載や採用パンフレットなどを活用し求職者に対し情報発信を行う。また、在職者の離職を防止するため引き続き待遇改善を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化が予想されることから、収支見通しをきめ細かく更新しながら、効率的な事業の進捗に努める。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）				
分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	<b>横浜交通開発(株)</b>
-----	------------------

**1. 役職員数**

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
役 員 数	常勤役員	9 人	9 人	9 人
	固有	2 人	2 人	2 人
	市現職	0 人	0 人	0 人
	市OB	0 人	0 人	0 人
	その他	2 人	2 人	2 人
	非常勤役員	0 人	0 人	0 人
	固有	7 人	7 人	7 人
	市現職	0 人	0 人	0 人
	市OB	2 人	2 人	2 人
	その他	1 人	1 人	1 人

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職 員 数	固有	337 人	344 人	346 人
	市派遣	320 人	326 人	330 人
	市OB	7 人	7 人	5 人
	その他	10 人	11 人	11 人
	嘱 託 員 数	0 人	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

**2. 人件費及び市からの補助金、委託料等**

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	3,383,927 千円	3,506,744 千円
人 件 費 総 額	2,073,915 千円	2,114,002 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	2,005,227 千円	2,096,359 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

**3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用**

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	3,375,609 千円	3,497,775 千円
経常(営業)費用	3,321,739 千円	3,385,936 千円

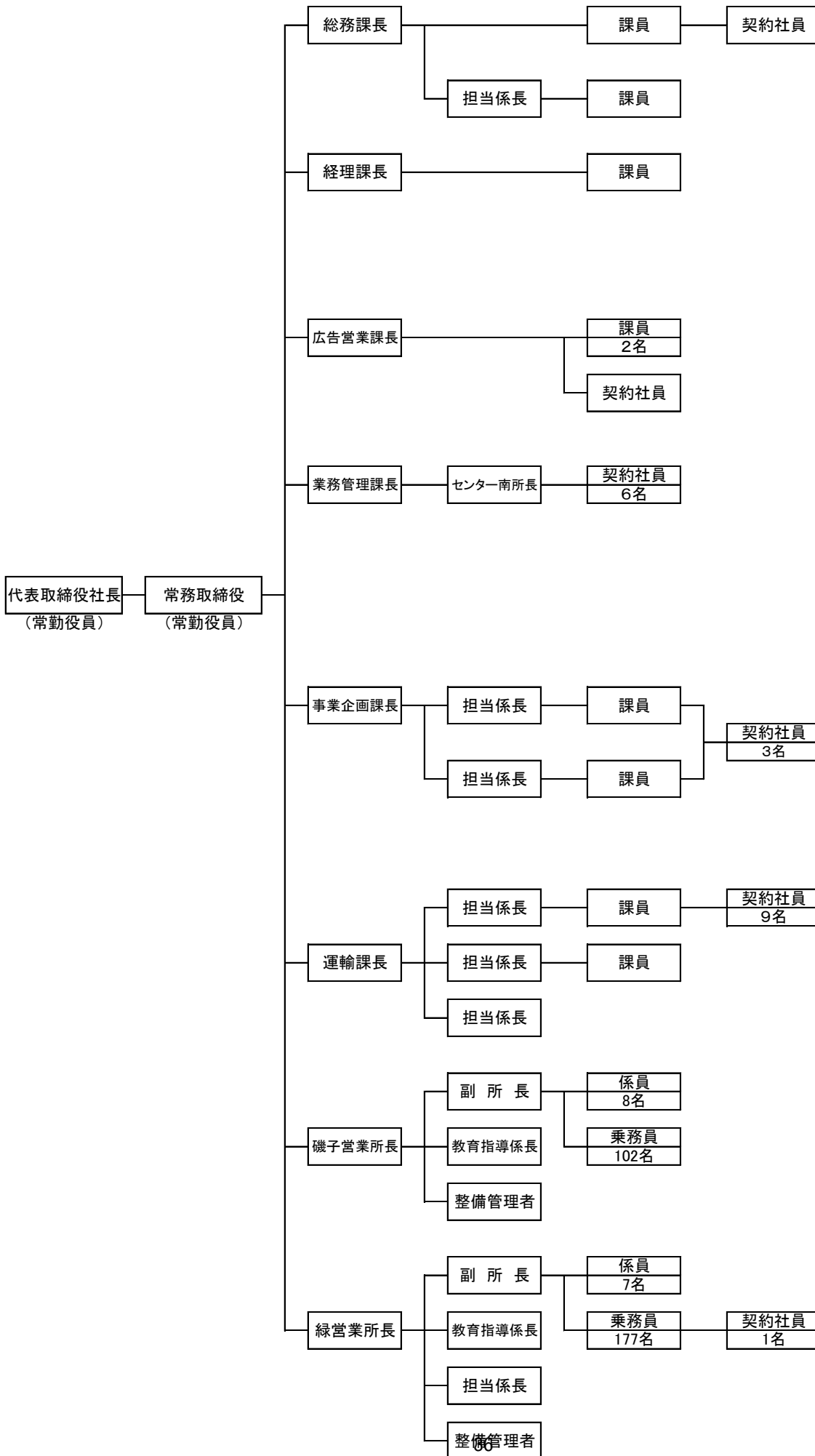
**4. 平均年齢・年齢構成**

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	48.1 歳	8 人	24 人	155 人	136 人	23 人
(うち固有職員)	48.0 歳	8 人	23 人	154 人	133 人	10 人

※嘱託員やアルバイトを除く

【横浜交通開発株式会社 組織表:令和2年度】

令和2年7月1日 現在





## 総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー
所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成 30 年度～令和 3 年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	横浜市の関係部局や企業等との連携をこれまで以上に充実させ、団体が横浜の観光・MICEの推進における中心的な役割を担い、効率的・効果的な取組を実施することが求められる。

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 横浜観光情報ウェブサイトのユニークユーザー数

ア 公益的使命①	行政・事業者と連携して観光・MICE事業を推進し、地域経済活性化に貢献すること				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	横浜観光情報ウェブサイトのユニークユーザー数 903 万（令和 3 年度）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①継続的な SEO 対策、また、ターゲット別（スポーツ観戦客等）の新規コンテンツ、メディアや旅行会社向けの情報ツール（写真や施設情報）ページを充実。 ②安心してアクセスできるようセキュリティ機能を強化するため、ウェブサイト全体を常時 SSL 化サイトに改修した。		エ 取組による成果	安心してアクセスできる環境を整え、ビジネス利用ページ等のコンテンツの拡充などによりユーザー流入増に結び付いた。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	令和2年度	最終年度（令和3年度）
数値等	617 万	703 万	814 万	-	-
当該年度の進捗状況	順調（目標策定時に試算した単年度目標 773 万を超えているため。）				
カ 今後の課題	①多様化する個人旅行者向け利用サイトの充実、サイトへの導線強化、拡散されやすい魅力的な動画コンテンツ制作。 ②ユーザーの継続獲得のためには、魅力あるコンテンツの掲載に加えて、変化するプロモーション手法やニーズトレンドを常に把握し、取り入れる必要がある。		キ 課題への対応	①季節の特集ページや横浜の魅力を様々な切り口で紹介する企画ページ、新規動画コンテンツ制作、オンライン広告配信によるサイトへの誘導。 ②提携メディアのワイヤーサービス（※）をさらに効果的に活用することで、横浜からの情報発信回数を増やし、露出拡大を図る。 （※）プレスリリースをメディアに配信し、さらにサービス事業者のウェブサイトや提携メディアに掲載するサービス（国内向け：PR TIMES、海外向け PR WIRE）。	

## ② 300名以上(中大型)の国際会議の誘致成功件数

ア 公益的使命②	行政・事業者と連携して観光・MICE事業を推進し、地域経済活性化に貢献すること				
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	300名以上(中大型)の国際会議の誘致成功件数 25件(4か年累計)				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>①トレードショーや商談会への出展 国際会議の学会協会、運営会社等関係者が集まる国内外のコンベンション・トレードショーや商談会に出展、参加した。 ※6回</p> <p>②会議主催者の視察受入 横浜での開催を検討している会議のキーパーソンの視察受入を実施した。 ※4回</p>		エ 取組による成果	<p>①トレードショーや商談会への出展により今後横浜のMICEの最新情報の提供を継続できる潜在的な顧客の獲得が出来た。</p> <p>②会議主催者の視察受入により開催決定した国際会議。 ・ASCO Breakthrough: A Global Summit for Oncology Innovators (2021年開催) ・第8回世界薬学会議(2023年開催)</p>	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度(令和3年度)
数値等	2件	6件	16件	-	-
当該年度の進捗状況	順調(予定どおりの成果を上げている)				
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済効果を高めるための受入環境整備や開催支援メニューの充実。</li> <li>・戦略的な誘致活動のためのリサーチ(情報収集・分析、ターゲティング)。</li> <li>・市内事業者との連携強化による、MICE参加者の市内回遊性向上。</li> </ul>		キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内および近隣都市の企業、事業者との連携(テクニカルビジット等)。</li> <li>・DMC(Destination Management Company)との商品開発(プレ・ポストツアー、ユニークベニュー等))</li> <li>・受入環境の充実及び誘致強化のためのアクションプラン策定</li> </ul>	

## (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	団体の経営基盤強化のための更なる増収				
イ 協約期間の主要目標	<p>①自主財源(会費収入及び事業収入)の増 40,000千円(令和3年度)</p> <p>②賛助会員数の増 720団体(令和3年度)</p>				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>①自主財源の増加 ・受託事業等の拡大。 ・ウェブサイト広告、記事掲載料による収入拡大。</p> <p>②賛助会員数の増 ・様々な機会での職員一人ひとりによる、新規会員獲得の働きかけ。 ・会員ニーズを反映した、交流機会の改善(参加者名簿の事前共有、交流会時間延長、新規会員と既存会員の交流機会の設定等)。</p>		エ 取組による成果	<p>①当該年度単発の事業も含め、文化観光局以外の部局からの事業受託で増収につなげた。</p> <p>②日々の会員獲得の働きかけにより、入会50事業者。 ※退会36事業者。</p>	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度(令和3年度)
数値等	①37,942千円 ②602団体	①49,506千円 ②613団体	①68,407千円 ②627団体	-	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ(賛助会員の新規加入がある一方、退会もあり会員増加微増)				

<p>カ 今後の課題</p>	<p>①継続して獲得できる受託事業や収益事業の開拓。</p> <p>②新規加入会員の増加と退会会員の抑制、会員の特典を充実させることが必要。</p>	<p>キ 課題への対応</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業受託の拡大。</li> <li>・公益財団法人として実施可能な範囲内での収益事業の実施検討。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規会員獲得に向けたセールス活動、並びに財団事業活動への理解促進。</li> <li>・会員専用の情報提供を行うために、会員向けホームページを充実させる。</li> <li>・コロナウイルス感染防止のため、マスクを全会員に配布。また、コロナウイルスに関する支援情報などに特化した会員向けメールマガジンを適宜発信。</li> <li>・会費額やサービス内容に対する会員の評価を継続して把握し、特典を改善することで、退会を抑制する。</li> </ul>
----------------	--	---

### (3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	組織の持続的な成長実現のための体制整備。固有職員の若年層の新規採用を行っていなかったことで、職員の年齢構成に偏りが生じている。管理職における民間企業からの派遣職員の比率が高まっており、人脈やノウハウを財団として蓄積・共有していく必要がある。				
イ 協約期間の主要目標	①組織力の状況を把握するための職員満足度 50.0% (令和3年度) ②事業者からの信頼度を計るための賛助会員満足度 60.0% (令和3年度)				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①能力開発、チームワーク向上を狙い、階層別、目的別に研修を実施。 また、前回満足度調査の結果を踏まえ、職員ひとり一人と経営層の面談の場を設け、意思疎通を図った。 ②賛助会員をはじめとする民間事業者との連携を基盤とする横浜クリエイションスクラム事業を実施。		エ 取組による成果		①研修と経営層との個別面談により、モチベーションと組織貢献意識の向上につながった。  ②賛助会員のビジネス機会、新規加入のきっかけとなり、新たな関係性につながる機会となった。
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度 (令和3年度)
数値等	①職員の総合満足度 38.5% ②賛助会員満足度 53.6%	①職員の総合満足度 26.1% ②賛助会員満足度 58.18%	①職員の総合満足度 44.4% ②賛助会員満足度 51.6%	-	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ (職員の総合満足度が改善したものの賛助会員満足度はさがっている)				
カ 今後の課題	①人事考課・異動・研修の好循環により、職員の帰属意識、モチベーションのさらなる向上を図る。  ②安定的な組織とするため、管理職への正規職員の登用、育成の推進。  ③事業活動で接点の少ない事業者のニーズの把握。		キ 課題への対応		①人事制度を的確に運用するため、人材育成を管理職共通のMBO必須項目とし、OJT、キャリアプラン支援など職員育成を推進。 また、評価者育成、職員の研修機会の拡充を図る。 ②管理職登用制度の拡充。 ③(満足度調査以外での)事業者ニーズの把握。定期的な訪問ヒアリングの実施

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜では、今後数年の間にワールドクラスからビジネスユースまで様々な規模・グレードのホテルの開業、大規模イベントの開催、大型ホールの開業等が相次いで予定されている。</li> <li>・また、観光施設や商業施設のリニューアルや新規開業などもあり、横浜の観光・MICE振興への期待は高まっている。</li> <li>・一方、コロナの影響で、五輪の延期、インバウンドの大幅な減少など観光・MICE産業が大きく落ち込むなか、中期計画に掲げる目標達成に向けては厳しい状況。新たな価値観、ニーズを捉え、短期的には、緊急対策とV時回復期に向け、また、中期的には、継続的な国内、インバウンドの需要喚起を時期を逃さず効果的な施策に取り組む必要がある。</li> <li>・将来的なIR整備など、YCVBの周辺環境が大きく変化することが見込まれる中、中長期的な組織・執行体制の強化、市との役割分担など、より効果的な観光・MICE推進体制を検討していく必要がある。</li> </ul>
--

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新たな生活様式」から生まれるパラダイムシフトへ迅速に対応していくため、来訪者や関連事業者等、ステークホルダーのニーズや要望を的確に把握するとともに、取り組むべき事柄を常に見直し、対応し続けていく必要がある。</li> <li>・持続可能で機動的な組織とするため、職員のモチベーションと能力を高め、マーケティングや市場把握等の専門スキルを計画的に向上させ、一人ひとりが事業者から頼られるプロフェッショナルとして、横浜の観光・MICEを推進していくエンジンとなる必要がある。そのための人材育成、執行体制づくりに取り組んでいく。</li> </ul>
--

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分 類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助 言				



## 団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	<b>(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー</b>
-----	------------------------------

### 1. 役職員数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>役 員 数</b>	12 人	12 人	12 人
<b>常勤役員</b>	2 人	2 人	2 人
固有	0 人	0 人	1 人
市現職	1 人	1 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
<b>非常勤役員</b>	10 人	10 人	10 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	9 人	9 人	9 人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>職 員 数</b>	26 人	29 人	32 人
固有	19 人	22 人	25 人
市派遣	1 人	1 人	2 人
市OB	2 人	2 人	2 人
その他	4 人	4 人	3 人
<b>嘱 託 員 数</b>	0 人	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	367,861 千円	558,832 千円
人 件 費 総 額	144,509 千円	186,811 千円
横浜市からの補助金総額	305,537 千円	478,358 千円
横浜市からの委託料総額	11,174 千円	30,914 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

### 3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	370,946 千円	558,832 千円
経常(営業)費用	368,168 千円	541,967 千円

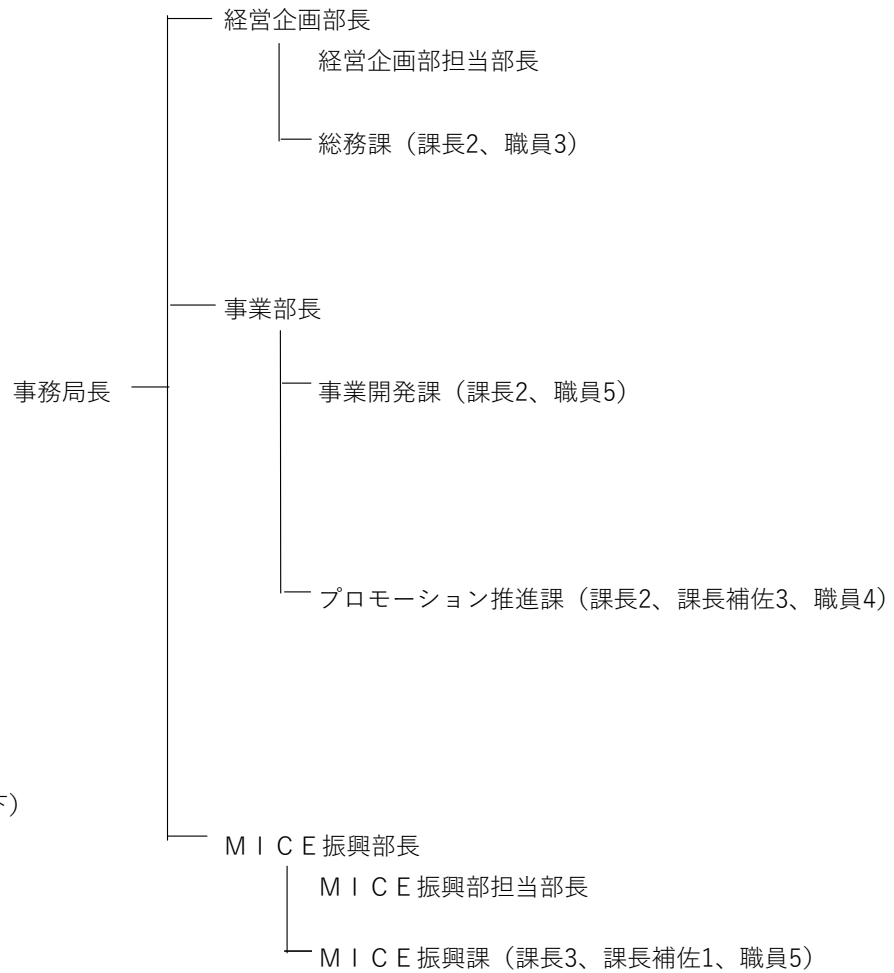
### 4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	39.9 歳	7 人	11 人	7 人	6 人	2 人
(うち固有職員)	37.2 歳	6 人	10 人	6 人	4 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー 組織図

理事長	(1名)
専務理事	(1名)
常務理事	(1名)



- 評議員 (8名)
- 理事 (10名)
- 監事 (2名)

職員人数 (事務局長以下)

固有職員	26人
民間出向	3人
派遣(市) 休職	2人
市OB	2人
有期職員 (臨時職員)	0人
合計	33人



## 総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	横浜市信用保証協会
所管課	経済局金融課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	経営支援による保証債務の健全化については、対象企業の選定も含め、公平公正に行うことが求められる。

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	金融機関等と連携して市内中小企業者に対する適時適切な信用保証の提供や、経営支援を行うことを通じた市内中小企業者と横浜経済活性化への貢献			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①創業者への金融支援（創業関連保証、創業等関連保証）の促進 1,350件(3か年) ②事業承継に向けた企業面談の推進 340企業(3か年) ③生産性向上に向けた経営改善（設備投資提案）の推進 70件(3か年)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①市内新設法人に、保証制度や経営支援メニュー等をダイレクトメールで送付。また、創業をテーマとした期間展示を市立図書館で実施。 ②当協会利用先のうち代表者が60歳以上等の条件で対象先を抽出し、訪問、面談を実施。 ③経営改善等の提案や計画策定支援において、外部専門家から生産性向上の視点を含めて実施。	エ 取組による成果	①保証料負担ゼロの取組の継続と周知活動が創業者への金融支援の堅調な実績につながった。 ②事業承継の準備状況を確認した先のうち9企業から外部専門家派遣の申込に至り、事業承継に必要なステップとなる既存事業の磨き上げにつながった。 ③外部専門家からの提案や計画策定支援に基づき、支援対象企業の設備の更新や導入等につながった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	①438件/年 (H27～29: 1,087件) ②64企業/7か月 ③23件/年 (H27～29: 42件)	①581件 達成率43.0% ②135企業 達成率39.7% ③39件 達成率55.7%	①560件 達成率84.5% ②158企業 達成率86.2% ③22件 達成率87.1%	-
当該年度の進捗状況	順調（目標①～③につき、いずれも2年度目の達成目安となる66.6%を超えた。）			
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、保証申込が急増している。経済の危機的な状況下では、市内事業者の事業継続のための資金繰り支援を行うことが、当協会の最優先事項であり、経営支援部門等の職員を保証窓口へと応援に出すなど、迅速処理に全力を尽くしている。 主要目標については、これまで順調に進捗してきたが、最終年度は状況が大きく変化している。	キ 課題への対応	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者への資金繰り支援を最優先に取り組む。 現状では主要目標の達成は困難な状況にあるが、可能な限り、主要目標についても取組を進めていく。	

## (2)財務に関する取組

ア 財務上の課題	経営課題を有する企業の早期発見に努めるとともに、返済緩和など経営改善が必要な企業に対して、金融機関などの連携を強化して、個別企業の実態に即した期中管理・経営支援により、利用企業者の経営改善を促進していくことが求められている。			
イ 協約期間の主要目標	①「簡易経営診断サービス（McSS）」の実施回数増加 2,500回(3か年) ②外部専門家派遣事業実施先に対するフォローアップ訪問件数の増加 400件(3か年) ③経営改善計画に基づく金融支援の実施 90企業(3か年)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①創業保証先等に対し、受診を働きかけ、簡易経営診断を実施し報告書を提供。 ②外部専門家派遣実施先について、経営改善に向けた取組の進捗状況確認のため決算期の管理を行い、適時に専門家と当協会職員で訪問を実施。また、経営課題が明らかとなっている先を対象とした「ターゲット支援」を経営支援メニューに追加。 ③外部専門家派遣による経営改善等提案や計画策定支援に際して、経営サポート会議を開催し、支援先企業と金融機関の間に立って、金融支援に向けた調整を実施。	エ 取組による成果	①経営者に対して業界内における自社の相対的位置の把握と、経営改善の必要性の認識を高めるとともに、簡易経営診断の結果に応じて外部専門家派遣による経営支援につなげた。 ②フォローアップ訪問により、外部専門家派遣実施後の業績推移や経営課題を把握し、必要に応じて「ターゲット支援」も活用して、企業の課題解決を支援することができた。 ③当協会主催の経営サポート会議を開催し、当事者間の合意形成を図ることで、新規融資・既存融資の借換・柔軟な返済軽減などの金融支援につなげた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	①821回/年 (H27～29：1,952回) ②137件/年 (H28～29：226件) ※H28年度から開始 ③25企業/年 (H27～29：60企業)	①936回 達成率 37.4% ②153件 達成率 38.3% ③32企業 達成率 35.6%	①644回 達成率 63.2% ②140件 達成率 73.3% ③31企業 達成率 70.0%	-
当該年度の進捗状況	順調(目標①は60%を超え概ね順調といえる。目標②③は2年度目の達成目安となる66.6%を超えた。)			
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、保証申込が急増している。経済の危機的な状況下では、市内事業者の事業継続のための資金繰り支援を行うことが、当協会の最優先事項であり、経営支援部門等の職員を保証窓口へと応援に出すなど、迅速処理に全力を尽くしている。 主要目標については、これまで順調に進捗してきたが、最終年度は状況が大きく変化している。	キ 課題への対応	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者への資金繰り支援を最優先に取り組む。 現状では主要目標の達成は困難な状況にあるが、可能な限り、主要目標についても取組を進めていく。	

## (3)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	中小企業・小規模事業者の多様なニーズや課題に対応する職員の専門性を高めていくことが求められる。		
イ 協約期間の主要目標	全国信用保証協会連合会主催の「信用調査検定」の中の上級資格「認定経営アドバイザー」または中小企業診断士の資格保有率の増加 55%		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・信用調査検定については、受検者を対象に中小企業白書や小規模企業白書に焦点を当てた内部研修を実施。 ・中小企業診断士の資格を有する職員から中堅以下の職員向けに中小企業診断士試験へのチャレンジを促す情報提供を実施。	エ 取組による成果	・認定経営アドバイザーが4名増加。

オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	47.8%	49.3% (+1.5%)	54.5% (+5.2%)	-
当該年度の進捗状況	順調 ( 3年間で7.2%増やす目標に対し、2年度目の達成目安となる52.6%を超えた。 )			
カ 今後の課題	管理職や中堅職員の信用調査検定の受検。 中小企業診断士試験にチャレンジする職員の増加。	キ 課題への対応	引き続き、信用調査検定等への受検を促し、受検者に対しては内部研修を実施する。	

## 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

「横浜市景況・経営動向調査（令和2年6月実施）」によると、自社業況BSIは中小企業で▲66.7、小規模企業で▲71.1と大きく下がっており、来期も新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響が拡大する見通しとされている。また、同調査によると新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための現時点で必要な支援及び収束後に期待する支援として、いずれも「当面の運転資金、雇用等に対する融資・助成金メニューの拡充」が中小企業及び小規模企業で高い割合を示している。

国では各種優遇税制や雇用調整助成金、民間金融機関による実質無利子融資等、横浜市では、横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金の創設等、市内事業者の事業継続を資金面で支援する施策を次々と打ち出しているが、新型コロナウイルス感染症の収束が長引けば長引くほど、市内事業者の資金繰りの逼迫が想定される。

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、保証申込が急増しており、今年度、5月末までの2か月間で保証承諾額は年度計画額の1,300億円を上回っている。また、リーマン・ショック時と比較すると、横浜市の新型コロナウイルス感染症関連の融資の保証がスタートした2月から6月末までの5か月間の保証承諾額は2,489億円となり、これはリーマン・ショック時の同期間の倍近くの実績である。

経済の危機的な状況下では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者に対し、事業継続のための資金繰り支援を行うことが、当協会の最優先事項であり、経営支援部門等の職員を保証窓口へと応援に出すなど、迅速処理に全力を尽くしている。

#### 【課題】

当協会では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者への資金繰り支援を最優先で行っていくが、そのためには、保証申込案件の迅速処理、安定した事業継続が課題となる。

#### 【対応】

- ・保証窓口職員の増員：他部署からの応援、金融機関からの職員の受け入れ等。
- ・審査書類の簡素化：保証申込時に市内事業者からご提出頂く納税確認資料等の簡略化。
- ・職員の感染防止：マスク着用、手指消毒の徹底、時差出勤。

### 総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

以上



## 団体基礎資料

令和2年7月1日現在

団体名	<b>横浜市信用保証協会</b>
-----	------------------

### 1. 役職員数

役員数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15人	15人	15人
常勤役員	5人	5人	5人
固有	3人	3人	3人
市現職	0人	0人	0人
市OB	2人	2人	2人
その他	0人	0人	0人
非常勤役員	10人	10人	10人
固有	0人	0人	0人
市現職	1人	1人	1人
市OB	0人	0人	0人
その他	9人	9人	9人

職員数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	68人	66人	68人
固有	68人	66人	68人
市派遣	0人	0人	0人
市OB	0人	0人	0人
その他	0人	0人	0人
嘱託員数	15人	14人	18人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総収入額	12,832,370千円	12,142,866千円
人件費総額	722,958千円	716,804千円
横浜市からの補助金総額	612,003千円	1,461,311千円
横浜市からの委託料総額	0千円	0千円
横浜市からの貸付金総額	33,519,000千円	33,585,000千円
うち短期貸付金総額	33,519,000千円	33,585,000千円

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

### 3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	4,392,623千円	4,408,602千円
経常(営業)費用	3,355,544千円	3,376,519千円

### 4. 平均年齢・年齢構成

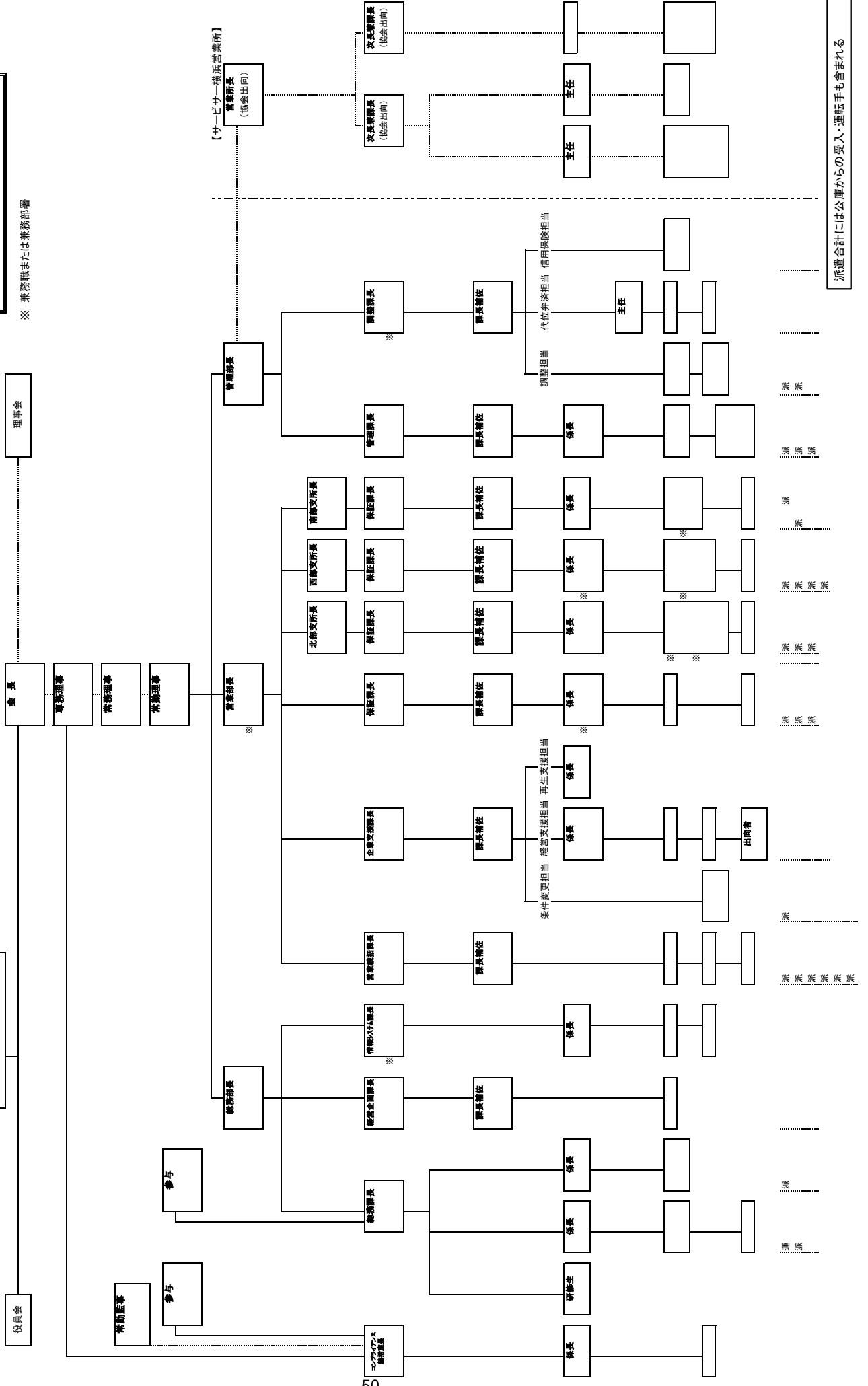
区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	38.1歳	20人	17人	20人	11人	1人
(うち固有職員)	38.1歳	20人	17人	20人	11人	1人

※嘱託員やアルバイトを除く

- コンプライアンス委員会
- 外部評価委員会
- 新事業再発案委員会
- 代位弁済審査委員会
- 業力団等区社会的勢力認定委員会
- 業者選定選別委員会
- 人事考課制度運営委員会
- 職員培養・業務改善奨励委員会
- 情報公開審査会

常勤理事	4
常勤監事	1
職員	87
内訳	固有職員 67 嘱託職員 18 契約職員 2 出向職員 1
合計	93

※ 業務職または兼務部署



派遣合計には公庫からの受入・運転手も含まれる

## 総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市国際交流協会
所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成30年度～令和3年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	ICTの進展によって言語の壁は取り払われるなど社会状況が大きく変化していく中で、今後も公益的使命を果たしていくために、業務組織の改革を始め、各取組については、取り巻く環境の変化を踏まえ、効率的・効果的に行う必要がある。

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 多様な視点で進める多文化共生のまちづくり

ア 公益的使命①	外国人住民の生活基盤の充実、地域でのつながりを促進する取組や多様な文化的背景等を活かした在住外国人の活躍促進による多文化共生のまちづくりの推進				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	① 連携・協働団体数の増（目標数値：500団体） ② 地域で活躍する外国人の増（目標数値：2,500人）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	言語や教育、子育てなど外国人が抱える生活上の多様な課題に対して、11言語対応の総合相談センターを開設し、関係機関や学校、NPO等と連携して相談・情報提供機能を強化した。地域の日本語教育の実態調査をこれまで関わりが薄かった民間の日本語教育機関や企業などにも行った。また、在住外国人が通訳・翻訳ボランティアや文化紹介の講師を担うなど、地域で活躍できる機会の提供を進めた。	エ 取組による成果	外国人の就労等に関わる団体・機関、外国人集住エリアの自治会・町内会、保育園などの接点が広がり、連携協働団体数が10団体増加した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響で通訳ボランティアの活動機会が減少したほか学校の多文化共生の取組に協力する機会も減り、地域で活躍する外国人がのべ200人余減少した。		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度（令和3年度）
数値等	① 451団体 ② 2,170人	① 494団体 ② 2,397人	① 504団体 ② 2,174人	-	-
当該年度の進捗状況	順調（①令和元年度時点での中間指標とする476団体を超えているため。） やや遅れ（②令和元年度時点での中間指標とする2,335人に達しなかったため。）				
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症拡大を避けながら事業を運営していくことが求められる。また、外国人住民がコロナ禍のなかで孤立せず、安心して生活ができるようなセーフティネットの強化が求められる。	キ 課題への対応	関係団体・機関とのリモート会議や相談をオンラインでできる体制をつくりながら、ICTのスキルを持った人材を確保し新たな事業形態を開発していく。		

#### (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	経常増減額のマイナスを解消するために自主事業収入の拡充を図る必要がある。そのため、受益者負担の拡充、新規財源の拡充等により参加費等事業収入を増加させる必要がある。
イ 協約期間の主要目標	事業収入（参加料収入等）の増（目標数値：一般会計事業収入13,468千円）

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	語学講座の開催内容の多様化、研修講師派遣の拡充などにより収入増加を図った。		エ 取組による成果	年度末に新型コロナウイルス対応による講座等の中止が余儀なくされたが、当初設定の目標を達成できた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度(令和3年度)
数値等	11,224千円	12,894千円	12,500千円	-	-
当該年度の進捗状況	順調(新型コロナウイルス対応に伴い講座・イベント等の中止により昨年度に比べ収入減となったが、当初予定の範囲内となっている。)				
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した、講座・イベント等の参加者制限による収入の減少。		キ 課題への対応	新しい生活様式に即した事業開催方法の検討、オンライン講座の導入等により参加者数の確保を図る。	

### (3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	外国人の急増等、時代の要請に適切に対応できる組織運営				
イ 協約期間の主要目標	職員採用計画の作成と次代の団体を担う人材の確保				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	プロジェクトチームを設置し、採用計画の基本案を作成した。		エ 取組による成果	基本案の作成過程で必要とされる人材像が明確化されたので、国の交付金等の活用等による新職員採用時に的確な人選が可能となった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度(令和3年度)
数値等	採用計画未作成	採用計画検討開始	採用計画基本案作成	-	-
当該年度の進捗状況	順調(採用計画基本案に基づき、より具体的な採用計画を令和2年度に作成し、令和3年度に必要な人材を新規採用する。)				
カ 今後の課題	入管法の改正を契機とした外国人のさらなる増加が見込まれるなか、時代の要請に適切に対応できる職員採用計画の策定、人材配置体制の確立が必要である。		キ 課題への対応	新たな受託の獲得、現有職員の定年・退職等の機をとらえて組織に必要な人材を確保できるように職員採用計画・人材配置計画を作成する。	

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市外国人はこれまで増加を続け平成31年4月に10万人を超えたが、今後内外の新型コロナウイルスの感染状況によっては流入する外国人の動向も大きく変化していくと思われる。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大を避けつつ事業を実施することが必要となり、ICTを最大限に活用した事業手法を開発しコロナ禍の環境に適応していかなければならない。</li> </ul>
---

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> <li>課題 新型コロナウイルス感染症の拡大を避けながら事業を展開するためにICTの活用が求められるが、そのスキルをもった人材の確保や新たな事業手法の開発が課題となる。</li> <li>対応 日本語学習支援事業においてICT人材を確保し、地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進において活かしていく。その他の事業においても今後のコロナ禍における業務のあり方を検討し必要な技術やノウハウを取込みながら公益的使命を果たしていく。</li> </ul>
---

総合評価(横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申)



分 類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助 言				



## 団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	<b>(公財)横浜市国際交流協会</b>
-----	----------------------

### 1. 役職員数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>役 員 数</b>	8 人	8 人	7 人
<b>常勤役員</b>	3 人	3 人	2 人
固有	2 人	1 人	1 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	1 人	0 人
<b>非常勤役員</b>	5 人	5 人	5 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	4 人	4 人	4 人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>職 員 数</b>	16 人	15 人	19 人
固有	13 人	11 人	10 人
市派遣	0 人	0 人	0 人
市OB	2 人	3 人	3 人
その他	1 人	1 人	6 人
<b>嘱 託 員 数</b>	13 人	13 人	11 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	601,409 千円	588,015 千円
人 件 費 総 額	163,257 千円	163,218 千円
横浜市からの補助金総額	183,946 千円	128,174 千円
横浜市からの委託料総額	249,886 千円	278,978 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

### 3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	584,563 千円	534,227 千円
経常(営業)費用	586,898 千円	530,098 千円

### 4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	56.8 歳	0 人	0 人	5 人	5 人	10 人
(うち固有職員)	51.6 歳	0 人	0 人	5 人	5 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

# 2020公益財団法人横浜市国際交流協会組織図

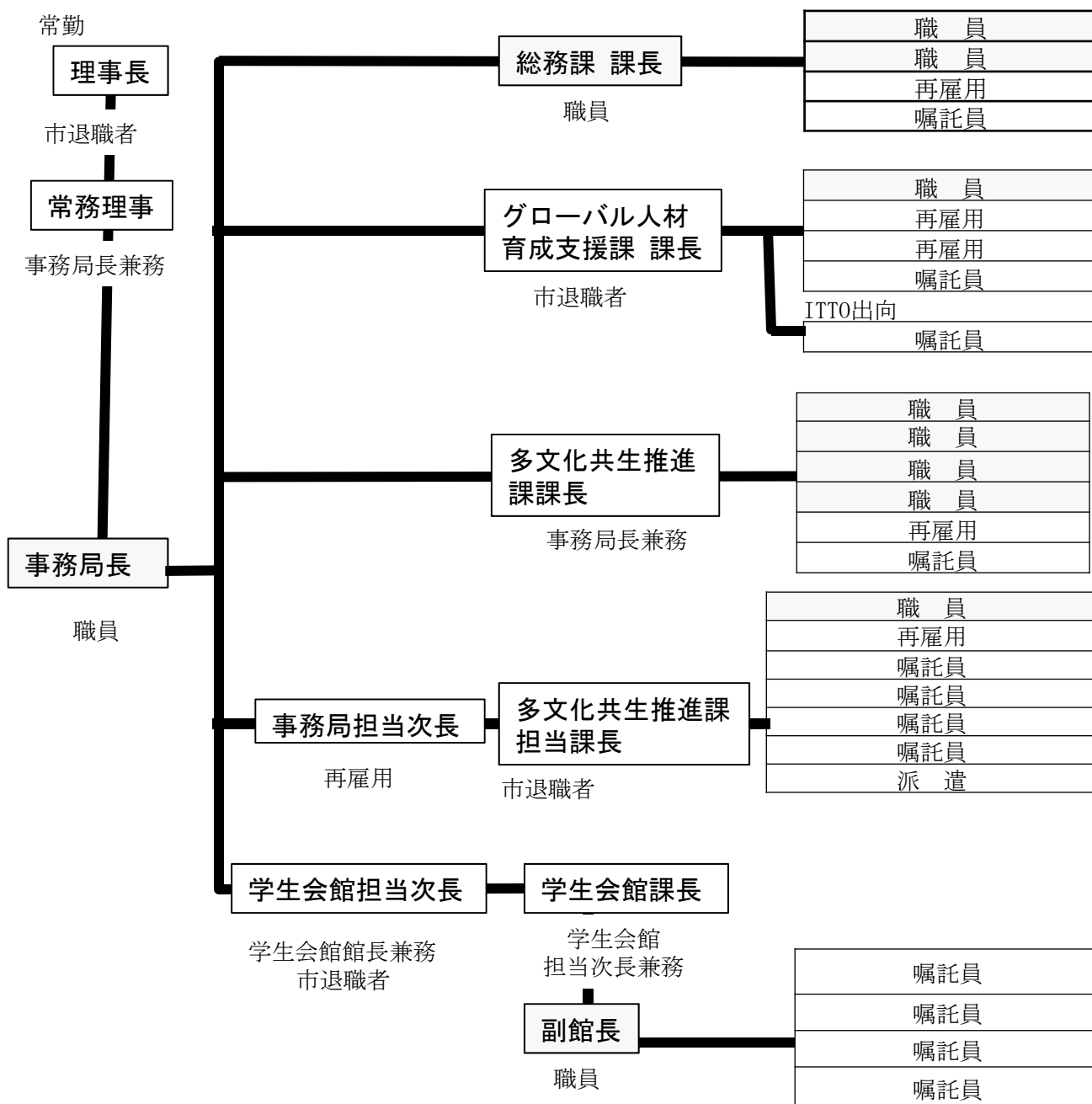
協会内限り

2020年7月1日現在

常勤役員 1名 ……職員が兼務する役員1名は除く。  
 市OB職員 3名  
 固有職員 11名  
 嘱託 12名  
 再雇用 6名  
 派遣 1名

合計33名

嘱託員1名は7月15日採用で準備中のため、11名で計上  
 再雇用の内1名はフルタイムではないのでその他に計上



## 総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21
所管課	都市整備局 みなとみらい21推進課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	引き続き、社会環境の変化に対応した公益的使命を達成するための取組を行うとともに、事業収入増加の取組を継続する必要がある。

### 1 協約の取組状況等

#### （1）公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命①	会員企業・団体や関係機関と協働した効果的なエリアマネジメント活動の実施により、みなとみらい21地区の良質な環境維持、にぎわい形成を目指します。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①帰宅困難者一時滞在施設数の増加 27施設 ②地区PRおよび賑わい創出のためのイベントへの参画及び実施 60日以上/年			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①災害時の来街者等の安全確保に向け、帰宅困難者一時滞在施設数の増加を図るため、既存施設のほか、新たに完成した施設への働きかけを簡易図上訓練等で行った。また、地区の合同防災訓練において、帰宅困難者受入訓練を企画した（新型コロナ対応で訓練は延期）。  ②来街者に対してにぎわいのある地区の姿を示すため、地区内の商業・集客施設のみならず有名コンテンツと連携してイベントを実施した。	エ 取組による成果	①災害時に地区内施設管理者や就業者等が協力し合う意識を高め、帰宅困難者一時滞在施設の、新規登録に寄与した。  ②地区内外の団体等と連携したイベントの開催等によるにぎわいの創出など、地区のさらなる発展に貢献した。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	①20施設 ②68日/年	①20施設 ②154日/年	①23施設 ②190日/年	-
当該年度の進捗状況	順調（概ね計画どおりに実施できた。）			
カ 今後の課題	①合同防災訓練では、自助・共助の取組を更に高めるための訓練メニューのバリエーションなどを検討していく必要がある。  ②地区内施設の多様化にあわせ、継続的で発信力のあるイベント等を企画・実施していく必要がある。	キ 課題への対応	①毎回の実施後に効果検証を行う。  ②会員企業や有名コンテンツ保有企業等の関係者との意見交換を引き続き実施する。	

## (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	安定的な法人運営のための自主財源の確保			
イ 協約期間の主要目標	①イベントスペース稼働日数の高水準での維持 168 日以上/年 (横浜市特定街区運用基準: 180 日以内) ②クイーンモール内の広告・イベントスペース等からの事業収入の維持 125,000 千円以上/年			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①イベントスペースについて、近隣類似施設と比べ利用料が安価であるため利用料の見直しを実施した。 ②使用されていない広告枠での、新たな媒体による実証実験を行った。	エ 取組による成果	①イベントスペースの利用料を令和2年度から変更し、コロナ禍の影響はあるが収益の向上を見込む ②コロナ禍により、十分な成果が確認できなかった。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	①168 日 ②129,845 千円	①180 日 ②136,348 千円	①156 日 ②131,070 千円	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ (新型コロナウイルス等の影響もあるが、事業収入は目標を達成した。)			
カ 今後の課題	当地区に新たに進出してくる企業に対する効果的なアプローチ方法	キ 課題への対応	委託先等も含めた関係者間で、引き続き検討を進めていく	

## (3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	職員の育成と適切な人員配置による効果的な事業執行体制の構築			
イ 協約期間の主要目標	①事業執行に合わせた柔軟な人員配置 1 回以上/年 ②人材育成に関する研修及び職員面談による意識調査の実施 各 1 回以上/年			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①部長による人員配置等に関する意見交換を定期的実施した。 ②直属の上司だけでなく、総務担当部署による面談を実施し、本人のキャリアパスの考え方等のヒアリングを実施した。	エ 取組による成果	①翌年度の人員配置等に反映した。 ②期首の計画と期末の振り返りを実施することで、職員に対して結果のフィードバックを行うことができた。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	①前年度の効果検証を実施 ②各 1 回 実施	①翌年度の人員配置等を決定 ②研修: 1 回/年 面談: 2 回 (目標、振り返り) /年	①翌年度の人員配置を決定 ②研修: 1 回/年 面談: 2 回 (目標、振り返り) /年	-
当該年度の進捗状況	順調 (団体の特性や環境変化に応じた人材育成について、今後も柔軟に対応していく。)			
カ 今後の課題	当社団の役割や実施業務の変化に応じた、適切な人員体制の確保	キ 課題への対応	当法人の事業実施状況や財政状況等に応じ、人員体制について引き続き検討していく	

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

みなとみらい21地区の街区開発の進捗状況が90%を超えてきている現状の中で、当社団の会員である企業等の属性の変化や、それに応じたニーズの多様化に対応する必要がある。

令和2年の新型コロナウイルスは、「にぎわいの形成」に大きな影響を与えている。そのため、連携イベントの開催数と自主財源の確保の両方において、大幅な減少が見込まれている。

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

上記の環境変化に対応として、地権者や学識経験者と「今後のエリアマネジメントのあり方」の検討を実施したほか、地区内の多彩な企業間の交流や、研究開発拠点のオープンイノベーションを推進するなど、地区内の人的交流等を重視した活動についても、取り組みを強化している。

新型コロナウイルスの影響により「にぎわいの形成」が困難になる中では、関係者等との一層の連携強化を図っていく必要がある。

#### 総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				





## 団 体 基 礎 資 料

令和2年7月1日現在

団体名	<b>(一社)横浜みなとみらい21</b>
-----	-----------------------

### 1. 役職員数

役 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	13 人	14 人	13 人
常勤役員	1 人	2 人	2 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	2 人	2 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	12 人	12 人	11 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	4 人	3 人	3 人
その他	7 人	8 人	7 人

職 員 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16 人	15 人	17 人
固有	10 人	9 人	10 人
市派遣	3 人	3 人	4 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	3 人	3 人	3 人
嘱 託 員 数	3 人	2 人	2 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

### 2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
総 収 入 額	483,740 千円	490,537 千円
人 件 費 総 額	122,683 千円	126,595 千円
横浜市からの補助金総額	69,000 千円	69,000 千円
横浜市からの委託料総額	7,128 千円	3,575 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

### 3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成30年度決算額	令和元年度決算額
経常(営業)収益	483,740 千円	490,537 千円
経常(営業)費用	988,744 千円	990,433 千円

### 4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	45.1 歳	0 人	4 人	5 人	6 人	2 人
(うち固有職員)	49.0 歳	0 人	1 人	4 人	5 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

# 一般社団法人横浜みなとみらい21 組織図

- a 固有職員
- b 市OB(嘱託)
- c 市派遣
- d 民間派遣

